

第 4 章 現地調査結果詳細

第4章 現地調査結果詳細

4-1 農業全般

4-1-1 農業の位置づけ

4-1-1-1 “中東の穀倉—シリア”

「シ」国は年間降水量が300mm以下と少なく、農業は基本的に天候に左右されやすい。

主要農産物は、穀物では小麦、大麦、大豆、綿花、ビートなどであるが、主食である小麦(インドのナンに似たアラブ式のパンの原料)などは、国内需要を満たすために輸入に依存してきた経緯がある。

安全保障の観点から食料自給率の向上を重要課題に位置づけ、灌漑の整備や価格支持政策により農業生産の増進を押し進めてきた結果、最近では穀物の自給率の改善がなされている。

しかし、一方で、地下水の汲み上げによる塩害の発生や需給バランスを考慮しない作付けによる余剰農産物の問題も抱えるようになっている。

4-1-1-2 “農業はシリアの国内産業の重要な地位を占めている”

「シ」国の農業は、国土面積1,851万haの約3分の1に当たる599万haが農地で、農業就業人口は130万6,000人と全就業人口(409万5,000人)の32%、農業生産額はGDPの約2割(平成8年プロジェクト形成調査資料より)に達しており、国内産業の重要な地位を占めている。

表4-1-1① 土地利用状況(1999年)

単位：ha

国土面積	農用地	耕作地	未耕作地
18,517,971	5,996,946	5,502,290	494,656

出典：農業農地改革省

表4-1-1② 農業就業人口(1999年)

単位：千人

	全人口	就業人口	農業就業人口
男	8,240	3,386	859
女	7,870	709	447
計	16,110	4,095	1,306

出典：農業農地改革省

4-1-2 ゾーン別特徴(平成8年プロジェクト形成調査資料を参考)

“農産物の産地は降水量により5つのゾーンに大別される”

気候、土地利用状況は地域によって異なり、とりわけ農産物生産に大きく影響する降雨量により国内を5つのゾーンに分けている。

今回の調査対象品目(柑橘類、オリーブ、リンゴ、トマト)も各地域により面積及び生産量が大きく異なり、気候及び土壌条件などに即した栽培が行われている。

表4-1-2 ゾーン別特徴

＜ゾーン1＞	年降水量 350mm以上
主要作物	小麦、レンズ豆、ヒヨコ豆、野菜、果樹、砂糖大根、綿
分布県	カブ、ハッサケ、アレppo、ホムス、ハマ、ラクキア、タルトスなど
面積	2,701,000ha(国土面積の14.6%)
＜ゾーン2＞	年降水量 250mm～350mm
主要作物	小麦、大麦、レンズ豆、ヒヨコ豆、砂糖大根、綿、野菜、果樹
分布県	ハッサケ、アレppo、ホムス、ハマ、ラッカなど
面積	2,470,000ha(国土面積の13.3%)
＜ゾーン3＞	年降水量 250mm以上
主要作物	大麦、小麦、レンズ豆
分布県	ホムス、アレppo、ハッサケ、スウェイダなど
面積	1,306,000ha(国土面積の7.1%)
＜ゾーン4＞	年降水量 200～250mm
主要作物	大麦、小麦、綿
分布県	ラッカ、アレppo、ダマスкас、ハッサケ、スウェイダなど
面積	1,833,000ha(国土面積の9.9%)
＜ゾーン5＞	年降水量 200mm以下
主要作物	綿
分布県	デリゾール、ラッカ、ダマスкас、ハッサケなど
面積	10,208,000ha(国土面積の55.1%)

4-1-3 “進取の伝統と農地の個人所有は発展の活力源”

「シ」国は“社会主義”を標榜しているが、経済面での現状をみる限り民間企業の自由闊達な動きが随所に見られる。今後政治的な大きな呼び戻しが無い限りこの流れはそのまま続いていくと思われる。その底流には永い歴史に基づく、アラブ人がもつ経済活動での自由な、そして進取の伝統が息づいている。これからはこの底流が表面水に変化し本流となっていくであろう。

一方、農業面での利点として農民による土地の個人所有の現実は今更なる農業振興への活力源である。

4-1-4 “強い民間部門” — Public Sector と Private Sector

農産物の流通面でも、主要農産物以外はまさにアラブ商人の面目躍如で活発な自由競争取り引きが行われている。調査対象品目について、原料農産物はほとんど個々の農業者によって生産されている。またそれぞれの流通面の取り扱いについても民間部門の力が圧倒的に強い。農産加工品の分野でもしかりで民間部門が今や席卷しつつある。流通・製造の両分野共に国营企業の苦戦と民間企業の進取の意気込みが対照的である。

商習慣としては、“社会主義国家”と名を冠しているゆえ種々の統制がしかれていると思いがちであるが、実態は大いに異なり主要農産物以外はまさにアラブ商人の面目躍如で当事者が需給を読み、いながら活発な自由競争取り引きが行われている。しかしそこに伝統的な力関係が複雑に作用している。

4-2 営農基盤

4-2-1 生産基盤

— “土地は農民の個人所有、集団農業方式は取られなかった”

1946年の独立後、社会主義経済体制のもと旧来の大土地所有制に対して農地改革が行われたが集団農業方式は取られなかった。農地の個人所有制は農民の知恵と努力がそのまま認められる場所であり、今後さらに農産物の生産性と品質の向上、営農の合理化を図っていくうえでその基礎与件の一つとして大きな力となる。

4-2-2 土地所有形態 (平成8年プロジェクト形成調査資料を参考)

“社会主義国家であっても農用地は個人所有が98%を占めている”

4-2-2-1 土地所有制度

「シ」国はここ30年あまり社会主義政策の一貫として資産の再分配などを進めてきたが、農用地の98%は個人によって所有されており、残りは国有地農場となっている。

また、1958年に導入された土地改革により、小作人への土地再配分を進めるとともに、土地所有規模の制限を行っており、現在でもこの制度は継続されている。

これにより、地域の水利条件及び降水量などにより灌漑地域では15ha～45haまで、非灌漑地域では30ha～200haまでの所有規模に制限されている。

4-2-2-2 経営規模

農家1戸当たりの平均耕地面積は県によって異なり、主な県の面積は以下のとおりである。

ダマスカス(3.4ha)、ラタキア(2.7ha)、タルトス(2.7ha)
スウェイダ(8.9ha)、ホムス(9.6ha)、ハマ(6.4ha)、イドリブ(6.7ha)
アレppo(14.3ha)、ハッサケ(23.2ha)

柑橘類、トマトの産地であるラタキア、タルトスは土地条件も良く単位収量も高いが、人口密度が高いため平均耕作面積はほかの地域に比べ低い。

オリーブの産地であるアレppo、ホムス、ハマは降雨量、土地条件に恵まれ農業生産の中心地となっている。

リンゴの産地であるスウェイダは耕地面積こそ大きいですが、岩石、石れきが多く土地利用率が低い。

4-2-3 農機具所有状況

“農機具はほとんどがヨーロッパ製で占め、共同所有が多い”

現地の実態から見ると、農業機械の多くはヨーロッパからの輸入品で、国産のものはほとんど見受けられなかった。また、共同所有が6～7割を占め、個人所有は少なく、農業機械公団からの貸し出しや機械専門会社への作業委託に頼っているようである。

表4-2-3 作業機械の国内台数(1999年)

単位：台				
トラクター	コンバイン、ハーベスター、脱穀機	ポンプ	噴霧器	散布機
95,649	5,038	161,521	95,085	10,154

出典：農業農地改革省

4-3 生産・出荷

“各品目は適地、適作により産地化されている”

調査対象品目の生産流通状況は以下のとおり。

4-3-1 柑橘類

年間降水量が多く温暖な地中海東沿岸地域部のラタキア、タルトスなどといったゾーン1地帯を中心に栽培され年間約78万tを生産。国内栽培面積2万7,000haのうちラタキア、タルトス県で国内の約96%が栽培されている。農家1戸当たりの平均栽培面積は2ha程度で家族経営が中心の営農である。

樹種別には、オレンジが約半数の1万3,000haを占め、レモンが3,600ha、そのほか柑橘となっている。

沿岸部の降水量が多く、冬でも気温は氷点下になることのない温暖な気候と、赤色地中海性土壌の肥沃な土地条件は柑橘類の栽培に適しており、粒ぞろいは悪いながらも糖度の高いものが生産されている。

また、ほとんどが灌漑地域で栽培されている。

4-3-2 オリーブ

オリーブは内陸平原地域から地中海沿い山脈地域にかけ、平野から山脈の中腹部に至るまでの比較的乾燥地帯を中心に、年間約78万tが全土で栽培されている。なかでもアレppo、イドリブ、タルトス県を中心にゾーン2の地帯に多く、国内の約69%がこの3県で栽培されている。

農家1戸当たりの栽培面積は1ha程度で家族経営を中心としながら収穫時には10人程度の臨時雇用がなされている。

また、最近では生産量が需要に達したため、高収量品種への更新が計画的に行われている。

4-3-3 リンゴ

リンゴは全土で栽培されているが、なかでもダマスカス、スウェイダ県を中心にゾーン2～3の地帯に多く、国内の55%がこの2県で栽培されている。

特に、南部のスウェイダは標高600m～1,600m地帯に位置し、日射量の多さと気温の日格差の大きい気候条件から、小粒ながら糖度の高い高品質のリンゴが生産されている。農家1戸当たりの平均栽培面積は1ha程度である。

品種はデリシャス系(スターキング、ゴールデン)を中心とした4品種程度に限定されている。また、産地には冷蔵庫、冷蔵トラックを備えたトレーダーも存在する。

選別は、大きさ、色によって品種ごとに段階に分けられており、品質による価格差もつけている。

4-3-4 トマト

トマトは年間約55万トンを生産、地中海沿岸地域のラタキアを中心に、タルトス、イドリブなどのゾーン1の地帯に多く、国内の48%がこの3県で栽培されている。そのうち約20%はハウス栽培であり、11～5月に生産される。

特にタルトスではハウス栽培が多く、全国のハウス栽培面積2,175haのうち約80%の1,747haが栽培されている。

また、栽培面積のうち75%にあたる11,926haは灌漑地域で栽培されている。

表4-3① 品目毎栽培面積(1999年)

単位: ha

県別	全耕地面積	柑橘類	オリーブ	リンゴ	トマト
Sweida	148,887	0	8,320	10,558	102
Dar'a	217,489	242	26,057	101	2,670
Quneitra	24,607	0	2,391	717	112
Damascus	140,996	0	12,336	16,312	565
Dam CITY	1,462	1	358	4	12
Homs	414,793	531	30,674	5,920	810
Hama	351,491	59	22,158	1,637	856
Ghad	83,985	31	1,541	41	209
Idleb	338,842	104	108,786	1,782	1,720
Tartous	119,820	5,984	60,656	5,468	2,337
Lattakia	101,687	19,991	34,250	4,977	3,509
Aleppo	1,206,849	5	156,915	732	992
Assad Est	16,961	0	76	5	0
Al-Raqqa	873,863	11	4,923	45	342
G. A. d. E. B	17,120	0	264	0.4	0
Gair-Ezzor	156,581	42	64	224	402
Al-Hassake	1,286,857	0	88	137	1,133
全国計	5,502,290	27,001	469,857	48,660.4	15,771

出典: 農業農地改革省

表4-3② 品目毎生産量(1999年)

単位: t

県別	柑橘類	オリーブ	リンゴ	トマト
Sweida	0	402	23,908	646
Dar'a	1,308	11,592	404	112,774
Quneitra	0	956	1,437	3,375
Damascus	0	13,666	88,678	26,314
Dam CITY	3	697	48	295
Homs	7,072	10,500	55,078	9,699
Hama	657	9,988	9,090	6,702
Ghad	177	1,490	87	5,486
Idleb	1,386	124,771	20,396	18,941
Tartous	164,941	33,852	27,698	239,649
Lattakia	543,613	51,123	48,598	113,360
Aleppo	15	140,824	4,883	19,936
Assad Est	0	60	22	0
Al-Raqqa	23	322	161	6,373
G. A. d. E. B	0	41	2	0
Gair-Ezzor	424	165	2,020	12,336
Al-Hassake	0	60	1,203	34,311
全国	719,619	400,509	283,713	610,197

出典: 農業農地改革省

本格調査の対象のうち4品目の需給動向については表4-3③参照のとおり。

表4-3③ 調査対象4品目の需給動向

<柑橘類> (千t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
生産	632	579	709	564	788
輸入	10	4	2	1	2
在庫	0	0	0	0	0
輸出	4	11	15	10	23
国内供給合計	638	572	696	555	767

<リンゴ> (千t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
生産	224	224	302	356	362
輸入	0	0	0	0	0
在庫	0	0	0	0	0
輸出	3	6	4	6	18
国内供給合計	221	218	298	350	344

<オリーブ> (千t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
生産	518	423	648	403	785
輸入	0	0	0	0	0
在庫増減(△)	0	0	0	0	0
輸出	1	1	1	1	1
国内供給合計	517	422	647	402	784

(参考) 各国のオリーブ生産量(1998年): ①スペイン3,564千t

②イタリア2,680千t ③ギリシャ2,068千t ④トルコ1,550千t

⑤テュニジア1,000千t ⑥シリア785千t

<オリーブ油> (千t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
生産	111	93	140	85	146
輸入	3	4	6	7	2
在庫	△23	0	△39	9	△45
輸出	0	5	6	2	0
国内供給合計	91	92	101	99	103

<トマト> (千t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
生産	426	427	409	407	555
輸入	0	0	0	0	0
在庫	0	0	0	0	0
輸出	94	74	84	114	148
国内供給合計	332	353	325	293	407

注:「在庫」の△は翌年への繰越量

資料:FAOデータベース「貿易統計」

4-3-5 営農・出荷に関する課題の整理

“品質向上には収穫作業の改善と貯蔵施設及び輸送資材の工夫が必要”

各品目の共通課題は以下のとおりである。

- ① 出荷基準が明確でないことからくる農家の品質向上への意識の低迷
- ② 収穫の際の投げ入れによる傷果の発生
- ③ 収穫作業の手作業による労働負担(特にオリーブ)
- ④ 加工及び集荷施設における低温貯蔵庫不足による品質の劣化
- ⑤ 輸送時のバラ積みによる荷傷みの発生

4-3-5-1 “大きい収穫・集出荷段階でのロス”

土壌条件や気象条件から得られる品質は、特にリンゴなど果実の糖度の高さなどで分かるとおり、収穫前までの品質には問題が少ないと感じられた。

しかし、収穫・集出荷段階ではロスが著しく、市場到着までに3割が減耗するという問題を抱えている。例えば、柑橘類については、収穫時の収穫箱への投げ入れによる傷果の発生、オリーブについては収穫袋の積み置きによる下部収穫物の品質劣化が挙げられる。粗雑な収穫作業は、収穫時の労力不足(や資金不足による機械化の遅れなど)も関係していると思われる。

また、集出荷段階では、温度管理できる農産物保管庫や輸送トラックの不足のまま、長距離輸送せざるを得ないことによる農産物の品質劣化が問題であり、ロスの度合いが著しい。

4-3-5-2 “農産物の分級選別出荷のメリット”

一般に高級品市場を対象とする場合には選別による優良品の確保が重要となる。一部の卸売市場では高品質品を分級選別し、比較的高値で販売している事例も見受けられたが、多くは無選別のまま販売している。高い品質の農産物を生産できても、低品質の農産物と混合しては、農場での品質の有利性を活かしきれず農家の利益は損なわれる。

この原因には、品質に対する消費者の低い意識も含まれているように見える。多くの「シ」国民にとって、農産物とは味が良くて腐敗していなければ、色、形、大きさはあまり問題ではないように見える。「サスモ(SASMO: Syrian Arab Organization for Standarization and Metrology)」と呼ばれる国の統一規格はあるものの、選別基準として機能しているとはいえない。

今回調査した民間流通業者のなかには、優良農家から高品質の農産物を確保している事

例もあったが、ロットの大きい需要に対して十分な対応はできていない。費用対効果の分析により、この分野での投資効果が確認されれば、選別機、冷蔵倉庫、冷蔵トラックなどの集出荷・流通設備も改善されてくると見込まれる。

4-3-5-3 課題

4品目(①柑橘、②オリーブ、③リンゴ、④トマト)に関する課題は以下のとおりである。

① 柑橘類「砂漠のオアシス、地中海沿岸部は美味しいシトラスの宝庫」

課題として、収穫時の箱への投げ入れによる傷果の発生、出荷基準が明確でないため粒ぞろいの悪さなどから、高品質品の確保は現状では困難となっている。

今後の品質向上対応としては、収穫カゴの使用や新出荷基準を普及組織を通じて農家へ浸透させることが必要と思われる。

② オリーブ「内陸部の平原地帯から山すそまではオリーブの大生産地」

課題として、収穫時の労働力の軽減と収穫後の積み置き(50kg麻袋)による品質の低下が挙げられる。

今後の対応として、労働力軽減のため収穫作業の機械化、品質低下を防ぐための安全輸送容器の開発改善、需給調整のための貯蔵施設の拡大や新規移植の抑制などが必要と思われる。

さらに歴史も古く、純度の高いオリーブ油が生産されているが、需給バランスを考慮しない作付けのため生産過剰となっている。

この解決策として、「シ」国は国外市場の開拓に今後注力する方針であるが、マーケティングに関する知識、情報の不足が課題である。

なお、栽培地の気象条件などから考えてオリーブ以外の作目への転換は難しく、また、他産業の発展も見込めないことから生産調整による解決は困難と見られる。

③ リンゴ「標高1000mを超える高原地帯は高品質リンゴの栽培適地」

課題として、収穫果のバラ積み輸送時における荷傷みの発生、貯蔵庫不足による鮮度の低下、選果機不足による選果作業の非効率化や消費嗜好を顧みない生産が挙げられる。

今後の対応として、荷傷み防止のためのパッケージの工夫、貯蔵庫、選果施設の検討が必要と思われる。

④ トマト「地中海沿岸部は施設園芸作物の大産地」

課題として、輸送時における荷傷みの発生、貯蔵庫不足による品質の劣化、選果作業の効率化が挙げられる。

今後の対応として、荷傷み防止のため運搬容器の工夫、貯蔵及び選果施設、市況情報の提供体制、加工用トマトの生産拡大などが必要と思われる。

しかし、収穫時のダメージや常温での長距離輸送により3割のロスが発生するとともに、市況情報の不足による収穫期の大量出荷によりロスが出るという問題もある。

4-3-5-4 改善措置

これらを勘案したうえで考えられる改善措置は次のとおりである。

- ① 出荷基準の見直しと農家への普及・浸透
- ② 収穫時における収穫カゴ使用による傷果の防止、収穫機械(オリーブ)の導入による労働負担の軽減。
- ③ 集出荷施設(選果機、貯蔵庫)の充実と運搬容器(コンテナ等)、資材(荷傷み防止用資材)の検討。

各品目の品質向上に向けた取り組みとして、出荷基準の見直し、ハード施設や投入資材コストの改善が挙げられたが、将来需要予測を勘案し、投資に見合う効果が得られるか否かの調査、検討が必要と思われる。

4-4 加工

4-4-1 “基幹産業への脱皮に期待—食品加工業”

「シ」国の産業構造は、GDPベースで農業約30%、鉱工業約20%、サービス業約50%と比較的バランスのとれたものとなっている。

そのなかで、食品製造業は生産高ベースで製造業全体の約30%を占めており、農業とともに「シ」国の重要な産業の一つになっている。(表4-4-1①)

表 4-4-1① 製造業における業種別生産高の推移

(金額：百万シリアポンド)

	1991年		1992年		1993年		1994年	
食品・飲料・タバコ	29,399	26.1%	34,161	25.3%	38,524	24.9%	48,395	26.9%
繊維・皮革	33,118	29.4%	39,994	29.6%	42,432	27.4%	47,372	26.4%
木製品・家具	4,095	3.6%	6,080	4.5%	7,719	5.0%	9,116	5.1%
印刷・出版	947	0.8%	1,188	0.9%	1,867	1.2%	2,094	1.2%
化学	27,187	24.1%	29,673	21.9%	33,397	21.6%	35,300	19.6%
鉄・非鉄	8,602	7.6%	11,152	8.2%	13,323	8.6%	15,901	8.8%
機械	9,362	8.3%	12,967	9.6%	17,384	11.2%	21,556	12.0%
製造業計	112,710	100.0%	135,215	100.0%	154,646	100.0%	179,734	100.0%

資料：Central Bureau of Statistics, Statistical Abstract 1996

(パブリック)

(百万シリアポンド)

	1992年	1991年	1993年	1994年
食品・飲料・タバコ	19,275	21,751	25,115	32,843
繊維・皮革	18,338	21,267	21,965	24,248
木製品・家具	69	161	143	405
印刷・出版	133	143	202	212
化学	23,245	24,427	27,597	28,511
鉄・非鉄	5,653	6,659	6,939	8,363
機械	1,949	2,710	3,302	5,383
製造業計	68,662	77,118	85,263	99,965

(プライベート)

(百万シリアポンド)

	1992年	1991年	1993年	1994年
食品・飲料・タバコ	10,124	12,410	13,409	15,552
繊維・皮革	14,780	18,727	20,467	23,124
木製品・家具	4,026	5,919	7,576	8,711
印刷・出版	814	1,045	1,665	1,882
化学	3,942	5,246	5,800	6,789
鉄・非鉄	2,949	4,493	6,384	7,538
機械他	7,413	10,257	14,082	16,173
製造業計	44,048	58,097	69,383	79,769

加工食品の内訳は、主要穀物の加工品である小麦粉・パン、砂糖(ビート)やオリーブ油に生産量が集中しており、バラエティーの面では改善の余地があるものと思われる。(表4-4-1②)

今後は特に、近年国内生産が増加している農産物の加工業の育成が望まれる。(表4-4-1③)

表4-4-1② 主要加工食品の生産量の推移

(単位：トン)

	1991年	1992年	1993年	1994年
小麦粉・パン	1,972,000	1,995,000	1,916,000	1,865,000
オリーブ油	39,032	102,955	60,139	99,895
缶詰	14,884	18,221	15,197	18,152
乳製品	12,116	10,979	14,380	15,783
ビスケット	19,828	16,827	14,256	14,692
チョコレート	5,968	5,799	6,050	6,838
マカロニ	9,308	8,859	7,495	9,005
砂糖	179,000	178,000	183,000	180,000

資料：Central Bureau of Statistics, Statistical Abstract 1996

表4-4-1③ 「シ」国における主要加工食品の輸出入状況

<小麦粉>

(単位：トン)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	48,650	15,130	916	5,200	5,000
輸出	-	-	165	165	165

<砂糖>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	444,156	319,768	528,284	451,158	674,137
輸出	27,283	46,769	34,304	31,469	31,469

<オリーブ油>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	197	63	179	44	1,700
輸出	409	5,260	6,052	2,006	4,700

<トマトジュース>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	197	63	179	44	1,700
輸出	409	5,260	6,052	2,006	4,700

<トマトペースト>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	-	-	-	-	-
輸出	225	225	371	4,656	4,656

<バター>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	6,746	5,501	5,720	6,384	6,384
輸出	256	223	191	209	100

<チーズ>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	136	32	18	12	12
輸出	726	395	677	1,006	1,006

<チョコレート>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	2	5	1	1	1
輸出	7,108	8,734	5,685	4,801	4,801

<果実ジュース>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	679	682	258	179	179
輸出	73	117	569	291	291

<果実加工品>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	134	131	7	7	7
輸出	9,171	7,888	9,699	5,909	5,909

<冷凍野菜>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	59	160	160	160	160
輸出	217	125	70	70	70

<その他加工食品>

(単位：t)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
輸入	4,470	3,713	5,022	6,282	6,282
輸出	30	98	162	67	66

資料：FAOデータベース「貿易統計」

4-4-2 “食品加工業の将来性”

「シ」国にとって食品加工業の育成は付加価値の向上による国民所得の向上、雇用創出効果に加え、余剰農産物の活用方法として有効な選択肢の一つと思われる。

今回の調査では、食品加工業の将来展望について十分な調査はできなかったが、「シ」国としても食品加工業に対して金融(低利ローン)、税制(加工品に対する免税)上の優遇措置を行っているところであり、今後の成長を期待してよいと思われる。

4-4-3 “食品加工業における官民格差”

オリーブ油を含めた野菜・果実の流通・加工主体は、9割を民間セクターが占めている。

国営工場の設備の老朽化が進んでいるのに対し、民間セクターの一部富裕層による加工業への投資は欧米の設備の導入をするなどその規模が大きく国営企業との格差が広がっている。

今回は、オリーブ油、野菜・果実関係の工場を調査したが、大資本経営者の工場では程度の良い欧米の設備で品質の良い商品を製造していた。特に野菜・果実工場では、果実ジュース、ドライフルーツ、フリーズドライの野菜、トマト加工品などと多品目を取り扱っており、ISOなどの国際規格を取得し、品質検査についても国内の大学と連携を図るなど想像以上の充実ぶ

りであった。

しかしながら、これら一部民間企業の一部の先行的な取り組みを除く「シ」国全体をみた場合、製造流通基準(GMP)の整備や検査体制など(検査内容は詳細不明であり、製品によっては製造業者の自主検査に任せているようである。)には課題が少なくないとみられる。

ちなみに、前述の野菜・果実工場では、HACCPの存在は認知しているものの導入してなかった。また、作業員の服装を見る限り必ずしも衛生的とは思われないなど一般衛生管理の面での課題も散見された。

4-4-4 “行政とのかかわり”

現地調査で把握した限り「シ」国産の野菜・果実は、形が不揃いである点などを除けば糖度も高く味も良いが、農産物加工業を含む加工業の所管が工業省であることから農業生産を所管する農業省は加工業へ関与しにくい。

農産物の付加価値向上や余剰対策を図るうえで食品加工業の育成は重要であるが、担当省庁が異なる場合は庁間の競争意識、縦割り意識が強いため、“生産-流通-加工-販売”を通じた総合的な施策を行っていくとみられる。

食品産業の発展に向け、両省の連携は不可欠であり今後の「シ」国の食品産業振興のために両省の共同政策が必要な場合にはその策を提案したい。

4-5 流通

4-5-1 輸送

4-5-1-1 “交通インフラは整備されている”

物資輸送の基となる幹線道路は十分に整備されており、農産物流通発展の素地は十分にある。

4-5-1-2 物流施設の不備—“商品ロスは防げないか”

品目によって輸送・保管施設の不備によるロスは生産高の30%に達する。物流面で保冷トラック、冷蔵庫、さらに輸出港や小売りでの保冷施設が整備されればこれらのロスは削減される(保冷トラック業への民間参入は自由であるが「外貨」無くして保冷トラックは購入できず立ち遅れている)。

また、南方のアラブやその周辺諸国、ヨーロッパへの輸出はトラック輸送が機能的である。農産品の品質を保持するため、冷蔵庫並びに保冷トラックを用いた輸送体制の整備が

必要であり、これらについての幅広い本格調査が求められる。

4-5-2 農産物価格の決定と流通

—“主要農産品以外はすべて需給関係で価格が決まる”

4-5-2-1 固定価格と指示価格—“価格支持による農業政策”

各項目の農家売渡し価格は、“Higher Council of Agriculture (高等農業審議会)”によって、年数回程度決定される。この審議会は首相が議長で、農地改革省(MAAR)、供給省、農業共同銀行などの政府関係機関の長、及び農業組合連合(The General Union of the Peasants)の長を構成員としている。

主要農産物(戦略的物資である綿花、小麦、大麦、大豆、シュガービート、タバコ)については「政府固定価格」が決定され、供給省の政府公団が決定価格でその100%を買い入れている。価格の算出方法は、生産コストに農家利益を上乗せする出来高方式であり、価格決定に際しては、“Farmers’ Union”/‘The General Union of the Peasants’の意向が強く反映されることもある。農家にとっては保障價格的側面をもっている。

そのほかの農産物については「政府指示価格」が設定される(今回調査の対象品目となった、柑橘、リンゴ、オリーブ/オリーブ油、トマトはこの「指示価格」の範疇に入る)。聞き取りによると表向きの「指示価格」は生産期間中、市中相場も考慮し随時設定されることになっている。しかしながら、流通主体の9割を民間セクターが占めていることからその縛りは弱く、最近では「指示価格」自体が示されないことも多い。野菜・果実などの価格はある程度需要と供給の関係によって変動している。右価格の決定は農産物の生産コスト(労賃、肥料、農薬、機械償却、灌漑費などの投入コストを農業省(MAAR)が算出する。表4-5-2参照)をベースとし、コストの上昇、国内外市場価格、消費者物価指数、適正利潤が考慮され、さらに折々の政府の政策を反映して決められる。主要農産物の農民の利潤は生産コストプラス20%がめどであるが、例えば小麦について時の政策を反映して50-60%確保されたこともある(この政府固定価格決定システムに対して、‘Pressures from the Peasant Union had pushed the prices unnecessary high.’との意見もきかれた)。

なお、市場価格は指示価格をベースとした相対で決まり、せりは行われていない。

「シ」国政府としては、戦略的物資以外は基本的に市場による自由な価格決定を容認する方向であり、野菜・果実などの価格は今後自由化が加速していくものと思われる。

表4-5-2 選択品目の生産コストと農家平均売り渡し価格

Unit: Syrian Pond/kg

		1996	1997	1998	1999
生鮮物					
(1) Citrus					
a) Orange	生産コスト	8.2	9.4	8.4	8.0
	農家売り渡し価格	11.2	10.9	9.1	8.5
	農家平均利益	3.0	1.5	0.7	0.5
	農家平均利益率(%)	36.2	15.6	8.6	6.3
b) Acid Lemon	生産コスト	11.9	13.1	12.1	10.4
	農家売り渡し価格	19.61	20.9	16.9	13.2
	農家平均利益	7.7	7.8	4.8	2.8
	農家平均利益率(%)	64.8	59.5	39.7	26.9
c) Caramanci	生産コスト	8.7	8.2	8.6	8.0
	農家売り渡し価格	10.4	9.7	9.0	8.4
	農家平均利益	1.7	1.5	0.4	0.4
	農家平均利益率(%)	19.0	18.7	4.7	5.0
(2) Apple	生産コスト	15.8	15.9	16.1	18.2
	農家売り渡し価格	19.3	17.9	17.3	18.7
	農家平均利益	3.6	2.0	1.2	0.5
	農家平均利益率(%)	22.6	12.6	7.3	2.9
(3) Olive	生産コスト	15.8	24.0	20.5	38.0
	農家売り渡し価格	23.2	29.6	24.5	38.5
	農家平均利益	7.4	5.6	4.0	0.5
	農家平均利益率(%)	47.0	23.3	19.6	1.3
(4) Tomato	生産コスト	n.a.	5.5	5.5	5.7
	農家売り渡し価格	n.a.	6.2	6.2	6.1
	農家平均利益	n.a.	0.7	0.7	0.5
	農家平均利益率(%)	n.a.	12.8	11.7	8.1

出所：農業農地改革省 経済局(MAAR)、2000

註：(1)生産コストはMAAR算定(全国平均)、(2)農家平均利益はMAAR算出(全規格平均)

4-5-2-2 農産物の流通—“指示価格は形骸化している”

固定価格農産物の買い付け、輸送、保管(サイロ、保管倉庫)、製品化(製粉、製糖、飼料等)、売り渡しなどすべてが政府の管理下でとり行われている。

他方、指示価格農産物の国営部門の取り扱いが民間部門に急速に押され、その支配範囲は押し並べて10%まで縮小してきている。生鮮の果物・野菜については“General Company for Fruits and Vegetable”が農産加工品については“General Organization for Processing Food”が、それぞれ唯一の国営企業(あるいは企業体)として活動しているが、現状は民間部門にその支配圏を譲り渡している。この傾向は(政治的な力による呼び戻しが無い限り)今後もますます強まると思われる。

ちなみに今年トマトの相場が12シリアポンド/kgから2シリアポンド/kgまで大幅に変動した場面があった。この時国営加工工場は農民が持ち込むものを相場の高値近くで随

時買い付けたが、民間業者は先を読み相場の底値近くで買い付けた(現在の「シ」国経済は混合経済の様相を示すが、国営企業は社会主義経済的な思考方法を捨てきれず、厳しくなった経営の責任を追及されている)。

このように売り買いの現場は各業界で多数を占める民間部門が主導しており、すべての流通段階、すなわち農家と集荷業者あるいは卸売業者、工場、販売業者の間、また卸売業者と小売業者の間、いずれも需給関係に基づく自由競争によって価格が決定されている。なお、農家と集荷業者の間には、伝統的な商慣習として‘収穫前の前渡金制度’があり(‘Damman’と呼ばれる集荷人が特に果物・オリーブ栽培地域に多い)これが農民の自由な取り引きを縛っている側面もある。

上述のとおり、「シ」国は“社会主義国家”と名を冠しているゆえ、種々の統制があると思われがちだが、実態は大いに異なり主要農産物を除けばアラブ商人の面目躍如である。売り手買い手共に需給を読みあいながら活発な自由取り引きが行われ、スーク(アラブの伝統的市場)も活況を呈している。農産物の加工・販売面においても同様である。

流通業者が農民の作付け時に収穫物の買い取りを前提に前渡金を貸し付ける仕組みを融資制度の項で検討する場合は悪と見るか否かについて有識者と意見交換するのも一策である。

4-5-2-3 “価格支持と供給過剰”

自給率の向上、増産奨励を国策としてきたことから、一部の農産品は供給過剰となっている。

特にオリーブ油については2000年産の豊作(1年おきに豊作と凶作が繰り返す)により国内需要の2倍の生産量が見込まれている。オリーブは戦略物資ではなく、価格は基本的には需要と供給の関係で決まるが、従来の政府価格支持政策の影響もなしとしない。凶作に備え、ある程度の備蓄は必要なものの過剰の程度はひどく、値崩れへの対応や余剰農産物の処理が大きな課題となっている。

4-6 コスト

4-6-1 “コストダウンの必要性”

収益性の向上をねらい国際競争力の向上も視野に入れたマーケティングを行う場合に、品質と価格の向上は避けられない。

オリーブ油の場合では、シリア産1.7USドル/kgに対し、スペイン産1.2USドル/kgである

との情報もあり、国際競争力の観点からコストダウンは不可欠と考えられる。

また、品質の面で「シ」国産は純度は高いが、消費者の嗜好を十分に調査したうえでなければ、それが販売に有利に働くかどうかは未知数である。

4-6-2 生産コスト

“収穫作業労賃と包装資材がコストの3分の1を占めている”

トマトでは、収穫、出荷作業と包装資材に係る経費が多く、全体経費の30%を占めている。従って、柑橘類、リンゴ、オリーブにおいては収穫作業にトマト以上の時間を要することが予想されることから、コスト低減に向けては収穫・出荷作業及び資材経費の削減が課題と思われる(他の対象品目はデータがない)。

表4-6-2 トマト生産費(1999年)

単位：シリアポンド/ha

項目	費用
作業労賃	
a) 耕起	3,160
b) 整地	3,213
c) 播種	3,750
d) 受粉	1,560
e) かん水	7,560
f) 除草	5,975
g) 防除	5,400
h) 収穫	15,300
i) 選別	1,125
j) 出荷	11,399
計	58,442

資材等経費	
a) 有機質肥料	5,000
b) 化学肥料	8,393
c) 包装資材	25,500
d) 種子代	12,500
e) 水利費	15,840
f) 農薬	8,564
計	75,797

地代	25,650
借入金利	3,411
雑費	6,754
計	170,054

出典：農業農地改革省

通貨は1ドル(U.S.) = 46.5シリアポンド(S.£) 2000年7月時点(ただし地代の内訳は要確認)

4-7 マーケティング(市場開拓)

4-7-1 “市場情報の収集、外資による商品力向上”

「シ」国は、農産物と農産加工品の市場開拓を進めることで農家所得の向上を図る経済戦略を打ち出している。しかし市場開拓の必須条件である系統だった国外市場情報が著しく不足しており、とりわけ市場の情報を定期的に得たいとしている。

「シ」国の関係機関及び関係者は、マーケティングの手法・ノウハウを学び、マーケティングを継続していける体制を整備する必要がある。

4-7-2 国内関係機関の意見—“対策は模索中”

「The General Union of Peasants」のマーケティング最高責任者の説明によれば、同 Union として販売促進を図っていききたい4品目についての優先順位は、①Citrus、②Olive Oil、③Tomato、④Appleとのこと(注:citrusとolive oilは同等に重要)。同 Union の感覚は考慮しておく必要がある。

また、MAARの管轄下にある'Olive Bureau'も事態を深刻に受け止めている。オリーブオイルは大增産の傾向にある。国内消費量7万5,000tに対し生産量は、7万5,000t(平年)／1999、16万5,000t／2000(豊作年ベース25万t／近い将来)であり、オーバー分の市場開拓は焦眉の急である。このオーバー分は従来のビンや斗缶詰め(保存期間1-2年)の輸出ではとてもさばききれない。長期(最高3年)的に品質を保持できる小型ステンレスタンクの工場内設置あるいは海上輸送やタンクローリーによる低コスト大量取扱による市場開拓を計画する必要がある。(ラタキア港は綿実油輸出でbulk shipmentの実績があり設備もある。また販売単価を見ると、昨年産オリーブオイルは1.7USドル/kgでありイタリア産、スペイン産の1.2USドル/kgを大きく上回るものであった(注:この点各国の輸出補助金の調査と比較検討も必要)。

輸送コスト軽減を検討する際にはラタキア港での綿実油バルク積み出し実績も調査したい。

4-7-3 新販売会社の構想—“Fayha Al-Sham Company、新たな模索”

4品目の流通面で民間部門の活躍はめざましいが、現状は混沌とした発展段階でありまだ秩序は見いだせない。このような状況下で「シ」国のとっている「市場経済化の漸進主義」を反映して、農産物及び農産加工品の市場開拓を目的として、民間主導型の新販売会社「Fayha Al-Sham Company」が最近発足した。発足時の資本金は4億シリアポンド(900万USドル)で株式シェアは民間75%、政府・農協25%である。農産物及び農産加工品のマーケティングを目的とし、輸送・保管・製造等のハードの手段ももつことになっている。外国投資にも門戸を開いたため、イタリア、イギリス、ドイツ、オランダ、中国の官民から打診があり、特にオランダとは種子

持ち込みの契約栽培が既に合意されている。

市場経済への過渡期の販売形態を試す役割が期待されている。同社は本件調査に関心を示している（特に国外市場情報の収集と分析）。

4-7-4 外資の導入

—“外資がもたらす新技術と国外市場情報で商品力を”

「シ」国政府は1985年に外国資本への門戸を開き、1986年には「Decree 10」を発令し農産物関連の合弁事業を認めた（例：「Nestle」社が合弁会社を持っている）が、その実情はTourismにとどまる厳しいものであった。その後1991年には民間セクター改革プログラムの一環として新外資導入法「Law Number 10」が発効され、2000年5月には「Decree 7」で改定された。このように外資導入は緒につきつつあり、前述4-7-3の「Fayha Al-Sham Company」なる新会社はその実験的なはしりである。

「Law Number 10」に関連する要点は以下のとおり。

A 優遇策

- (a) 新合弁会社は機械設備、輸送機器に対して輸入税が免除される、
- (b) 事業開始後5年間課税が免除される（製品の50%以上を輸出する場合はこれが7年間）、

B 認可条件

外資導入の承認は高等投資審議会（‘The Higher Council for Investment’）での審議により決められる。右審議会のメンバーは首相及び2名の代理者、関係大臣（経済省、農業・農業改革省、供給省、運輸省、工業省、財務省、中央計画委員会—Central Planning Committee）からなり、下記条件にしたがい審議する。

- (a) 国内資源を最大限に利用すること、
- (b) より最新の技術を使用すること、
- (c) 雇用機会を創出すること、
- (d) 政府の開発計画に貢献すること、
- (e) 地域産業の振興に寄与すること。

今後、農産物及び農産加工品の商品力を向上させ流通改善と市場開拓を推進するには、優れた技術と幅広い市場情報を携えた外資を積極的に誘引することが必要である。この流れに沿った本格調査が期待される。

4-8 関係する組織／人

4-8-1 “培われた伝統と優れた人的資源”

今回面談できた政府関係者から農民にいたる方々は「Syrian Hospitality」がいっぱいのかつ伝統で培われた知的レベルの高さや、礼儀正しさが感じられ大変気持ちよかった。

一方交渉の場では、さすが「アラブのシリア人」であり剣が峰でもこらえてくるタフネゴシエーターであった。それはまた人的資源の豊富さともいい換えることができる。内外の新知識・新情報をインプットすれば彼らはさらに大きく伸びていくと期待できる。頼もしい限りである。

4-8-2 試験研究及び普及組織 (平成8年プロジェクト形成調査資料を参考)

4-8-2-1 試験研究

農業省科学研究所(農業総合試験場)は大臣直轄の局として各試験研究機関(土壌局、病虫害防除局、家畜衛生局、普及局など)との連携の下に、各種農畜産物に係る技術開発、試験研究を実施している。26の地方研究所をもち、職員は事務員、技術者を合わせ約250名組織体制となっている。また、各大学農学部(ダマスカス大学、アレppo大学、テシュリーン大学)も立派な試験研究を実施している。

4-8-2-2 普及

農業農地改革省普及局を中心に農業及び生活改善に関する普及行政を行っている。本局の下に県局(14か所)及び下部組織として郡局(129か所)が置かれている。末端組織である普及所は全国に816か所あり、農家個別指導、セミナー、現地研修会などを通じ農家への技術指導を行っている。

4-8-3 支援組織及び団体 (平成8年プロジェクト形成調査資料を参考)

① 農業協同銀行

農業協同銀行は農家に対する金融支援機関として1970年に設立され、本店と全国に95の支店をもっている。

貸付対象は農家、農協、公共セクターに対し、種子、農薬、ハウス、倉庫、農地開発などに要する経費について貸し付け(年利率4.0~6.0%)を行っている。

② 農業協同組合

農業協同組合連合は国レベルの農業組合組織として、農業生産・価格政策の決定、農産物の市場情報の提供、農業資機材の提供などを行う事を目的に、各県に13の支部と全国に

5,045の組合をもち、組合員数76万3,348人を有している。

③ 農業機械公団

本公団は農業農地改革省の傘下であり、アレppoを本所に、全国8か所に支所、ステーションを置いている。職員は約500名で、機械の製造、貸し出し、指導、開発などを行っている。

④ 農民組織—“政治色は強い”

1964年に、(1)農民問題一般と(2)農地改革における農民問題に取り組むために2つの組織体として発足。その後1974年に現在のThe General Union of Farmersとして一本化された。

バース党の有力な権力基盤としての役割、特に主要農産物の価格決定に大きな役割を果たすなど政治的機能は強いが、その一方で農民金融、農産物の集荷販売など農民に密着した活動機能はもっていないようである。

4-8-4 “農業協同組合 (Chamber of Agriculture) の取り組み”

野菜・果実等の販売促進対策の事例として「Federation of Syrian Chambers of Agriculture」を紹介したい。

本組織は、各県の“Chamber of Agriculture”の上位機関である。各県の“Chamber of Agriculture”は、8人の農家代表及び4人の政府関係者から成っている。

主な事業は、農家支援のための施設整備(倉庫、農業機械等)、資金援助、先進技術の導入・開発などである。野菜・果実の販売促進を目標に今後10万haの土地に工場を建設し選別、梱包・出荷事業を展開していく予定である。

運営費は農家からの出資(300シリアポンド/1人・1年間)と輸出などからの徴収(10%)でまかない、準公営機関である。出資構成はChamber of Agriculture、Farmers' Unionが各25%、残り50%を民間セクターが占めている。

4-8-5 農業組合連合 (The General Union of Peasants)

—“全国農村に広がる強い組織力”

1964年に農民の組織体と、農地改革のための組織体の2つの組織体として発足したが1974年に両者が一つになり現在の“The General Union of the Peasants”となり、農民の強い組織化はバース党政権基盤の安定にもつながった。全国農村に6,400にのぼる‘Society’があり、群レベルで‘League’、13ある県レベルで‘Union’、そして13の‘Unions’がまとまって“The General

Union of the Peasants' となっており、現在も政府の農産物価格決定に大きな役割を果たしている。この強固な農民組織が今後の開放経済における生産の効率化、流通の合理化、販売の促進に努力する官民の活動に有機的に参画してることが望まれる。

ちなみに、農地改革後における農民の土地所有は、農地 20ha 以下 / 80%、20ha 以上 (40 - 50ha が中心となる) / 20%、そして旧来あった 200ha 以上はゼロである。

また、前記「Chamber of Agriculture」と「The General Union of Peasants」相互関係が不明なので、これら団体に品質工場計画での役割が見込まれる場合は事前に相互のつながりや機能を十分調査しておきたい。

「シ」国の農業は、その固有の気象・土地条件を活かしながら適地、適作を基本とする一方、農地造成や灌漑施設整備などによる農業生産の拡大を図っており、主要食料の大部分を自給する農業大国であることを実感した。

また、GDP の約 2 割、就業人口の約 3 割を占める農業分野の発展のためには、諸外国の情報や技術を収集し積極的に取り入れながらコスト低減や品質向上に向けた取り組みのほか、農業分野と流通(商業)や輸送更には情報収集に係る機関が連携体制を強化していくことが肝要であろう。

「シ」国は、貧困軽減の基本政策のとして基礎食料の安価供給政策を実施していることからか穏やかな顔が目立ち、人的資源も豊富とみられる。

新大統領の就任を契機に、経済の自由化は緩やかながら着実に進行していくものと思われ、農業、流通業及び食品加工業の発展に期待がもてた。

付 属 資 料

1. 収集資料リスト
2. 訪問先面談記録
3. 要請書 (T/R)
4. 実施細則 (S/W)
5. 協議議事録 (M/M)

1. 収集資料リスト

シリア・アラブ共和国農産物品質向上計画調査 事前調査(S/W協議)関連資料

No.	名 称	発行年	版元/作成者	入手方法	入手時期
1	シリア('95-'96データアトラス]から抜粋)	1995-96	同朋舎出版	担当課収集	調査前
2	Feasibility study of a Fresh Fruit and Vegetable Company		Syrian-European Business Centre	担当課収集	調査前
3	シリア国農業分野プロジェクト形成調査結果資料	H8.8月	JICA基礎調査部	担当課収集	調査前
4	シリア・アラブ共和国個別専門家チーム派遣「農業統計情報システム改善」終了時評価報告書	H11.12月	JICA地域部準備室	担当課収集	調査前
5	中央果実基金通信-海外果樹農業情報No.52	2000.9.30	財)中央果実基金 JAPAN TRUIT FOUNDATION	担当課収集	調査前
6	シリア・アラブ共和国繊維産業開発計画調査報告書(本文)	1998.3月	JICA開発調査報告書	担当課収集	調査前
7	シリア・アラブ共和国繊維産業開発計画調査報告書(付編)	1998.3月	JICA開発調査報告書	担当課収集	調査前
8	シリア・アラブ共和国全国電気通信網拡張計画調査 事前調査報告書	H7.2月	JICA開発調査報告書	担当課収集	調査前
9	中近東関連資料(新聞切り抜き)	H12	担当課収集	調査前	
10	海外果樹農業現地調査報告書(米国カリフォルニア州におけるネクタリン及びプラムの生産・流通状況)	2000.8月	財)中央果実基金 JAPAN TRUIT FOUNDATION	担当課収集	調査前
11	Country Report "SYRIA"	July, 2000	The Economist Intelligence Unit, UK	担当課収集	調査前
12	Export Promotion Policy in Japan		集団研修コース資料	担当課収集	調査前
13	アラブ諸国の法制度 - 商取引法を中心として -	1998.3月	財)中東協力センター	担当課収集	調査前
14	熱帯農業地域における国別研究問題とその背景(第1部)抜粋	H6.3月	農林水産省国際農林水産業研究センター(研究資料No.3)	担当課収集	調査前
15	元シリア大使からみたポスト・アサド大統領	2000.9月	国際開発ジャーナル誌から抜粋	担当課収集	調査前
16	世界の食料・農林水産物情勢と見通し - F A O商品概観 1998-99年 -	1999	社)国際食糧農業協会	担当課収集	調査前
17	インターネットから得た関連諸資料一式 インターネット各ホームページ		担当課収集		本邦
18	シリア農業統計情報システム改善	2000	国際農林業協力誌	担当課収集	本邦
19	The Annual Agricultural Statistical Abstract 1998	1998	Syrian Arab Republic, Ministry of Agriculture and Agrarian Reform, Dept. of Planning and Statistics, Division of Agricultural Statistics	団員収集	調査前
20	The Annual Agricultural Statistical Abstract 1999	1999	<同上>	団員収集	現地/農業省
21	Reuters Business Briefing(2000-1998)	Reuters	団員収集		本邦
22	Peasant and Bureaucracy in Bathist Syria -The Political Economy of Rural Development-		Westview Press, Boulder, San Francisco, & London	団員収集	本邦
23	FY2001 Country Commercial Guide: Syria	2000	U.S. Department of State	団員収集	本邦
24	The Directorate of Agricultural Scientific Research "Goals and Achievements"	1994	Syrian Arab Republic, Ministry of Agriculture and Agrarian Reform	団員収集	現地/農業省
25	SEBC -Syrian-European Business Centre Newsletter-	August, 2000	Syrian-European Business Centre (Aleppo)	団員収集	現地/SEBC
26	The masses of Syria Re-elect The home Leader, A visit to "Agroteca Fair 99" in Greece		Federation of Syrian chambers of Agriculture	団員収集	現地/組合連合
27	General company for Fruits and Vegetable (panphlet)		General company for Fruits and Vegetable 公社	団員収集	現地/果物野菜
28	平成8年度実施食料増産援助価格動向調査/調査事情調査に係るプロポーザル提出依頼先コンサルタントリスト			団員収集	英国/JICA事務所
29	Agricultural Statistics in Syria(CD-ROM)	1995-1997	Ministry of Agriculture and Agrarian Reform, Improvement of Agricultural Statistics Project (JICA)	団員収集	現地/JICA専門家
30	Olive Bureau of Ministry of Agriculture での入手資料		Olive Bureau of Ministry of Agriculture	団員収集	現地/農業省 オリーブ局
31	Most Important Problems Related to Vegetable & Fruits Marketing (of Ministry of Agriculture)		Ministry of Agriculture and Agrarian Reform, Dept. of Agricultural Economics	団員収集	現地/農業省 農業経済局
32	(名称不明)資料一式		Ministry of Agriculture and Agrarian Reform, Dept. of Agricultural Economics	団員収集	現地/農業省 農業経済局
33	Cost Study of Tomato Crops Production	1998-1999	Directorate of Agricultural Guidance, Dept. of Studies, Ministry of Agriculture	担当課収集	現地/JICA事務所
34	ICARDA Annual Report 1999	1999	International Center for Agricultural Research in the Dry Areas (ICARDA)	団員収集	現地/ICARDA
35	ICARDA Caravan -Review of agriculture in the dry areas- 2000 Issue No.12	June, 2000	International Center for Agricultural Research in the Dry Areas (ICARDA)	団員収集	現地/ICARDA

2. 訪問先面談記録

シリア国農産物品質向上計画調査 事前調査 訪問先聞き取り内容

番号	訪問先	面談者	調査団 (訪問者)	月日	備考
No.1	Syrian Agriculture Chambers' Federation Bureau	Chairman	小野寺、大 簗、谷岡	9月14日	新販会社構想' Fayha Al-Sham" について
No.2	果物・野菜公社	GM、P u b l i c Relations	小野寺、大 簗、谷岡	9月14日	国営企業の調査
No.3	ICARDA		松本、加藤		
No.4	SEBC		松本、加藤		
No.5	Aleppo農業局	局長他	全員	9月16日	
No.6	NADEL Olive Oil Factory	President	全員	9月16日	民間企業の調査
No.7	An Olive Oil Factory	Factory G.Manager	全員	9月16日	国営企業の調査
No.8	Olive OIL Bureau, Idleb.	Director	全員	9月16日	" Olive" につき全体図及び問 題点の把握。
No.9	果物・野菜公社Aleppo支店	Director	全員	9月17日	国営企業の調査。
No.10	National Packing & Storing Company	President	全員	9月17日	民間企業の調査(Citrus、 他)。
No.11	Al Momotawasset Co.	President	全員	9月17日	民間企業の調査 (olive oil用 stainless tank 見学)。
No.12	Abd.Adib Sandra Co.	President	全員	9月17日	民間企業の調査 (集荷・販 売)。
No.13	A citrus farmer	Owner	全員	9月17日	営農状況の調査。
No.14	UGARIT Company	Factory G.Manager	全員	9月17日	民間企業の調査 (最新鋭の Citrus加工工場)。
No.15	Sweida 農業局	局長他	全員	9月18日	民間企業の調査。
No.16	集荷・冷蔵・販売会社	President	全員	9月18日	民間企業の調査。
No.17	The General Union of Peasants	Director,Office of Marketing	谷岡	9月26日	農民組織の調査。
No.18	Gadak Co., Agrosyr Co.	Prseident	谷岡	9月26日	半官半民企業の調査。
No.19	General Organization of Food Processing	Executive board member	谷岡	9月26日	国営農産加工企業の調査。
No.20	Syrian Consultant Bureau	Dr. Nabil Sukkar	谷岡	9月26日	進歩的' Macro and Micro Economistとの意見交換。
No.21	Damascus Chamber of Industry	Charrman	谷岡	9月27日	工業セクターの実状把握。
No.22	Damascus Chamber of Commerce	Charrman	谷岡	9月28日	商業セクターの実状把握。

訪問先聞き取り内容 No. 1

日時：2000年 9月14日(土) : 10:30AM~11:30AM

訪問先：(略称と総称) Syrian Agricultural Chambers ' Federation Bureau

TEL. 224-7396、FAX 224-7653

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Omar M. Al-shalet, Charman

調査団：(訪問者氏名) 大箸、小野寺、谷岡 (谷岡団員は25/Septemberに再度面談した)

内容：

(1)訪問の目的

Marketingの新会社構想—“Fayha Al-sham” についての説明を受けるため

(2)聞き取り内容

Agricultural Chamber's Federation Bureau

本組織は1892年に設立された農家への支援組織で、全国に14組織あり農業大臣が統括している。役割としては、48万人の農民へ技術、資金、農業情報等の提供を行っており、農民一人あたり300シアット/年の出資と国からの援助により運営されている。

1 “Fayha Al-sham (以下—F社とする)”

F社は官民会社であるがPrivateの色彩が強い。

資本金：SP400mil (Usd9mil), 株式の割合は、45% for group of Business man, 25% for Chamber of Agriculture, 30% for Public (政府およびAgricultural Unionが参加する)である。

(谷岡団員が再面談した9月25日に設立総会が持たれた)。

2 主要農産物以外の生鮮及び農産加工品の国内及び海外でのMarketingを目的とするが、製造、保管、輸送手段のハードの手段も持つこととする。

3 外国からの株式投資も歓迎し、すでにフランス、イギリス、ドイツの民間から打診が来ている。中国も関心を示している。オランダとは種子提供によるyellow pepper 契約栽培方式商内の合意が出来ている。

4 官民上げてのAgricultural Marketing Companyとして初めての試みとのことである。

訪問先聞き取り内容 No. 2

日時：2000年 9月 14日 (土) : 11:40 AM~13:AM

訪問先：(略称と総称) 果物野菜公社 (General Company for Fruits and Vegetables)

TEL. 542-2821、FAX. 542-3001

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. M. Shihab, Meneral Manager of Public Relations.

調査団：(訪問者氏名) 大箸、小野寺、谷岡

内容：

(1)訪問の目的

Public Company である同社の活動状況について説明を受ける。

(2)聞き取り内容

本社は果物と野菜の流通・販売を行う国営の会社で、国内に 14 支社と関連する 59 マーケットと 100 の支店を有している。

役割としては、政府の決める農産物価格に基づき一定値段で農家から買い入れ、農場からの運搬、販売までを行う。

- 1 同社は唯一の Public Company であるが、果物野菜その取扱いは平均して約 10% である (Private CF 残りはすべて Private Sector の取り扱いとなる)。Private Sector の力が強まってきてシェアが落ちてきている。農民は良いものは Private Sector に売ってしまうとのこと。
- 2 13 の県に支店があり、全国 59 個所の whole sale markets を manage している。また marketing のために 100 の事務所がある。
- 3 Export の実績は少ない。サイズわけ、箱図め等国際規格に到達していなかったり、冷蔵倉庫施設も不足している。昨年エジプト向け 500mt の fresh apple を輸出した実績がある。
- 4 Average purchasing prices(1995-1999) of fruits and vegetable prices of this company are ; Citrus SP7.90/kg, Apple SP12.60/kg, Tomato SP7.8/kg, Potato SP12.0/kg, Onion SP/7.35/kg.

訪問先聞き取り内容 No. 3

日時：2000年 9月 14日(土) 12:20-14:30

訪問先：(略称と総称) International Center for Agricultural Research in the Dry Area

TEL. 2 2 4—7 3 9 6、FAX. 2 2 4—7 6 5 3

面談者：(氏名、役職、所属) Dr.Samir El-Sébae Ahmed, Head of Huma Resources Development, Dr.Aden Am-Hassan, Economist, Natural Research Management Programme, Dr.Faik Bahhady, Cousultant of Sheep & Range Management, Dr.Noureddin H.Mona, Agricultural Economist, National Coordinator

調査団：(訪問者氏名) 松本、加藤

内容：

(1)訪問の目的

シリア農産物に関する情報収集
シリア国内農業関連調査に関する情報収集

(2)聞き取り内容

(以下、先方発言要旨)

シリア農産物の品質は、選別過程に問題がある。ポテトは、民間企業が収穫後選別し主としてドイツに輸出している。

種子供給にも問題がある。

ポストハーベスト、ハンドリング、マーケティングいずれの過程にも改善の余地がある。

集荷～選別～パッキング～販売

輸出を目的とした農産品では、輸出業者が生産者を指導して収穫方法や運搬、梱包方法を訓練し輸出向けの品質を保っている例もある。しかしながら、それが全ての生産者に行き渡ってはいない。

野菜の分野ではマーケティング調査例は少ない。政府による統計調査もあるが、クロスチェックとして調査を実施するとより精度が高まる。

ICARDA に働くコンサルタントを通じて Rapid Appraisal が実施可能。農家に対する聞き取り調査や、マーケット調査の経験もある。政策、法令規則等も取りまとめられる。University of Aleppo を通じた調査も可能。金額の一例として、1ドクター+2アシスタントによる調査では、農家調査で交通費、日当宿泊及び技術料約5千ドル程度を要した。だいたい1農家に対する聞き取り調査25ドルぐらいの経費がかかっている。日当宿泊は1,500シリアポンドか。

訪問先聞き取り内容 No. 4

日時：2000年 9月 14日 (土) 15:00-16:10

訪問先：(略称と総称) Syrian European Business Centre (SEBC)

TEL. 2 2 4—7 3 9 6、FAX. 2 2 4—7 6 5 3

面談者：(氏名、役職、所属) Mr.Joao MONTEIRO PAES, Deputy Team Leader, Business Sector Support Programme, Mr.Philippe Amer CHITE, Consultant of Export Promotion, Business Sector Support Programme

調査団：(訪問者氏名) 松本、加藤

内容：

(1)訪問の目的

シリア農業に関する情報収集

(2)聞き取り内容

(以下、先方発言要旨)

4種類の報告書を既にJICAに送ってある。「Feasibility Study of Fruits and Vegetable Company」「Survey of Can Food Industry (tomato)」「Fresh Fruits and Vegetable Production Analysis」「Olive oil Sector Survey」

農産物の販売という観点からみると、農産物の品質管理が最大の問題と思われる。これは、種子も含めて品質が管理されていない。パッキング、運搬、農薬。

農家、業者にも消費者にも品質管理という概念があまりない。民間の業者は、最近品質の向上に注意を払うようになってきたが、まだまだこれからの感がある。品質に対する意識を高めるための教育が必要ではないか。

農業技術の普及については、政府側の普及体制が末端まで行き届いていないとのこと。新しい技術を個人が占有してしまい、広まらないことも多々あるようだ。

シリア政府機関と仕事をする上での留意点は、決め事は必ず文書で覚え書きを交わしておくことが重要とのこと。これは、担当者の交代が多いのに加え、同一人物でも書き物になっていないと合意を得たことにならないためである。

訪問先聞き取り内容 No. 5

日時：2000年 9月 16日 (月) : 09:15AM~10:00AM

訪問先：(略称と総称) Aleppo 農業局

TEL. 021-464-3700、FAX. 021-464-3790

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. A. Kadar Isa, Directrate, Mr. Marhwer Hajjar, Engineer

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

表敬、全体説明及びスケジュール打ち合わせ。

(2)聞き取り内容

- 1 アレッポ県には北部中心に1、800万本の olive tree があるが、増産体制であり毎年80万本の苗木を農民に渡している。
- 2 Oliveは90%が olive oil用の“Zaiti”品種であり、あとは食用の“Kaise(7%)”と“Sarani(3%)”である。
- 3 248の Crude oil 工場があるが、旧式が200、新式 (Centrifugal)が48である。
- 4 (世界の)Oliveの原種はアレッポ周辺といわれており適地である。

(ウ) Aleppo農業局

本局は、農業省の下部機関としてオリーブ農家の栽培から販売までを支援する組織。

- ・ オリーブ生産の課題として、品質向上のためのマニュアル、貯蔵用の器具(缶、タンク)、精製機械、成分分析器具の充実が必要とされている。
- ・ 生産拡大に向けた取り組みとして、新規植栽と多収量品種への更新を進めている。
- ・ 国の支援として、園地造成と機械の貸与を行っている。

訪問先聞き取り内容 No. 6

日時：2000年 9月 16日(月) : : 10:00AM~12:00PM

訪問先：(略称と総称) "NADEI" olive oil factory(新式)

TEL. 021-、FAX. 021-

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Fadel Kanpo(元国会議員)

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

全体説明及び工場見学。

(2)聞き取り内容

1 一日当たり40mt(原料) x 25% (油分) の搾油能力がある。機械はイタリア製である、製品貯蔵用 stainless tank (15mt?)も設置した。

2 農民が原料を持ち込んでから、新式機械の導入後は3日以内で処理しており原料の品質面では問題はない(A grade/80%,B/18%,C/2%であり、AとBの原料値差はSP10/kgである。原料は農民から直接買い付けているが品質改善のmeetingを時おり持っている。

3 搾油代金として5%をとり、自家消費を除く製品は工場に預かり、農民に代わって whole seller 等に自由市場価格で売り渡している。昨年出来秋の相場は around SP105/kgであった。stainless tank の品質維持での貯蔵能力はmax3年、相場をみる事が出来て、商売を有利に展開出来る。

(B) オリーブ集荷精製業者(オリーブオイル工場)

- ・ アレッポは気候・土壌条件がオリーブ栽培に向いており、品質の良い物が取れる。
- ・ 本業者はオリーブオイルの精製工場として、農家から委託を受けてオイル販売価格の5~6%の手数料を取り運営している。
- ・ 旧式の精製機械は遠心分離法、新式は圧縮法を導入しており、原料積み置きによる品質低下を防ぐため、現在は24時間稼働し、農家が原料持ち込みから3日以内に精製できる体制を取っている。
- ・ 課題として、収穫時の労働力が不足しており臨時雇用により対応している。

訪問先聞き取り内容 No. 7

日時：2000年 9月 16日(土) 12:20~13:00PM

訪問先：(略称と総称) Olive oil factory(旧式-Public)

TEL. 021-、FAX. 021-

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Swein Rcey, President

調査団：(訪問者氏名) 全員及び農業省Dr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

全体説明及び工場見学。

(2)聞き取り内容

- 1 本工場の稼働期間は10月15日~12月15日の2ヶ月間で、農家からの委託を受けて原料精製から製品化まで行っている。機械は旧式のため、能力、衛生面で課題があるように感じられた。
- 2 この工場はMAARの管轄下にある。20mt(原料) x 25%(油分)の搾油能力がある。機械は旧式、製品貯蔵用 tank もない。
- 3 新旧の格差が歴然としている。MAAR側でそのような二箇所を選択してアレンジしたとまうかがわれた。

訪問先聞き取り内容 No. 8

日時：2000年 9月 16日(土) 14:30~15:40PM

訪問先：(略称と総称) Olive Oil Bureau, Idleb

TEL. 00963-23-240-452、FAX. -236-168

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Mufid Khaizaran, Director, Mr. Faez Asfari (Consultant, Tel 240-452)

調査団：(訪問者氏名) 全員及び Dr. Adnan Zowain (同行)

内容：

(1) 訪問の目的

全体説明と意見交換。

(2) 聞き取り内容

- 1 この Bureau は MAAR の管轄下にあり、シリア全土の Olive を統括している。
- 2 447千haの土地に、63百万本の olive tree が植えられている。平均樹齢は15年である。年々2-2.5百万本増加計画でありまず75百万本にまで持っていく。産地は、(1) Aleppo-Idleb/56%, (2) Tartous-Lattakia/20%, Daraa-Sweid-Konaytra/11%, Homs-Hama/11%, East (Raqqah-Hasak)/2% である。
- 3 Olive oil の国内消費量は平均75千/年、に対して生産は多く1997/75Mt thousand、1998/150、1999/76、2000/165、250/近い将来である。この Marketing が最大の課題である。
- 4 シリア全体の工場数は795で、新式 (Centrifugal) が189 (24%)、旧式が606 (76%) である。
- 5 Marketing の課題は、(1) International Standards に見合った高品質の Olive oil の生産量を増やすこと、(2) 競争に耐えるべく Production cost を引き下げることである。
- 6 Strong points は、(1) 作付けされている品種が世界的に通用する良品種である、(2) 有機肥料の使用、(3) 殺虫剤を使用しない、等々である。シリアの olive oil の50%は Virgin oil である。
- 7 Weak point は、(1) 旧式工場が多い、(2) 貯蔵用 stainless tank (3年の品質保持が可) がほとんど無い・metal 缶に詰めて (せいぜい2年) 保管されているのが実状。
- 8 国際市場価格差は、Italy and Spain/USD1.2/kg vs Syria USD1.7/kg、即ち29.4%の差がある。

訪問先聞き取り内容 No. 9

日時：2000年 9月 17日(日) 10:00~10:40AM

訪問先：(略称と総称) 野菜果物公社 Lathakia 支社

TEL. _____、FAX. _____

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Basard Bajur, Director, Fruits and Vegetable Company, Lattakia Branch

調査団：(訪問者氏名) 全員及び Dr. Adnan Zowain (同行)

内容：

(1)訪問の目的

冷蔵倉庫見学

(2)聞き取り内容

- 1 本支社は、果樹（シトラス、りんご）、野菜は（トマト、きゅうり、ポテト）を対象として選果、箱詰めをして出荷。
- 2 農産物は農家から直接購入し、収穫は品質保持のため会社従業員が現地に行って販売先毎に会社独自の規格により選別を行っている。
- 3 旧式 about 300 MT capacity の冷蔵倉庫を所有している。
- 4 課題として、販売に当たっては品質とロットが求められるため、品質規格の統一と資金力が必要。
- 5 現在のところ品質向上に向けた農家の意識が低いので、技術指導が大事。

訪問先聞き取り内容 No. 10

日時：2000年 9月 17日(日) 10:30~11:30AM

訪問先：(略称と総称) Natioal Packing & Storing Co. (Private Company)

TEL 009314-477-301、FAX -477-302

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Ali Ali Adib, President

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

民間集荷、販売、輸出業者の活動ぶりをみる。

(2)聞き取り内容

1 citrus、tomato、potato を集荷・Packing・保管(冷蔵)、販売、輸出している。昨年の実績総額は50,000トン。

そのうち輸出は5,000mt、ほとんどが南方アラブ諸国並びにロシア(ロシアでは一部代金不払いの損を被ったとのこと。商習慣が悪いようである)。

最近Export Tax 3%(数字は聞き取りによる)が免除された。輸出には特に quality control が必要である。

2 原料は畑の良い農家を選定し相場で直接買い付けている。

3 相場と商売上の Risk and Account はすべて同社で持っている。

4 原料買い付けから輸出まで細かい配慮で、事故責任をもって活発に商売をやっている。まさに生の情報を持っている冒険商人的存在、民間の活力を感じる。

訪問先聞き取り内容 No. 11

日時：2000年 9月 17日(日) 12:30~12:30AM

訪問先：(略称と総称) AI MOTAWASSET (Olive oil refinery company-Private)

TEL 963-41-438-104、FAX —462-305

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. xxxx, President

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

Stainless Tank の施設見学

(2)聞き取り内容

本社はオリーブの精製から販売までを行い、原料貯蔵タンクから製品貯蔵まで近代的設備を備えている。今後はコスト低減に向け、原料をタンクローリーで搬送することも考えている。

1 Crude olive oil 引き取り用 steel tank 13MT x 11 基=160MT, Refined oil 用 2.5MT x 1 基の新しい設備を持っている (olive oil は通常搾油したままを食用とする)。

ビン詰めだと1年、缶詰めだと2年品質保証だが、これら新式の steel tank があると3年大丈夫とのこと。国内・海外市況をにらみながら商品化することができる。

2 設備はもっているが、集荷資金もなく方策を模索している。Mid/Oct—Mid/Decが crude oil の買い付け時期であり、集荷資金USD150万を貸してくれる先を探している最中とのこと。

訪問先聞き取り内容 No. 12

日時：2000年 9月 17日(日) 12:50~13:10PM

訪問先：(略称と総称) Abudellah Adib Sandra Co.(Private)

TEL 00931-41-836-100、FAX —

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Adib, President

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

民間集荷・販売業者の活動ぶりの調査

(2)聞き取り内容

この会社は1998年に輸出目的で設立し、農家から直接購入し、選別・箱詰めを行い輸出・販売している。

- 1 社長はスペインに30年住んでいてよく知っているが、Citrus等はシリアの方が栽培に人工も加えておらずスペインものより優れている、これを武器にヨーロッパ他の市場を開拓していきたい、との希望。
- 2 特定農家を選び指導もしながら良品の物を集荷している。
- 3 社長は、また、シリアの柑橘類はスペインの物に比べ、完熟した物が多く味も良いが、栽培技術(品種、化学肥料、農薬等)、パッケージ、販売力で劣っていると認識している。
- 4 小さな起業家の一典型。多少冒険商人的であるものの、全般にこのような事業家が芽生えて来ていると見てよい。

訪問先聞き取り内容 No. 13

日時：2000年 9月 17日(日) 13:30~14:10PM

訪問先：(略称と総称) Citrus Farmer

TEL _____、FAX _____

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Gassan Sultani

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

果実の営農状況調査

(2)聞き取り内容

この農家は3人の労働力で2.5haの柑橘類を栽培しており、トラクター、収穫機等の農機具を備え、収穫物は民間業者へ販売している。

- 1 営農として、品質向上に向け有機質肥料の投与を行っており、年間販売額は400,000SPで、うち約3割が経費になっている。
- 2 2.5HAの畑を3人の労働力と1台のトラクターで営農している。
- 3 Damascusのwhole sellerに売っているが、A級はお礼等用である。平均SP25/kg(5年前はSP20/kgであった)。
- 4 年間売り上げSP40万に対し投下Costは25万である。Costの増加が相対的に大である。
- 5 儲けは少なくなってきたとの口振りであったが、地味ながらこざっぱりした生活の様子が窺われた。

訪問先聞き取り内容 No. 14

日時：2000年 9月 17日 (日) 14:30~14:10 PM

訪問先：(略称と総称) UGARIT Company (Citrus 工場)
TEL. 041-744-7723、FAX. _____

面談者：(氏名、役職、所属) Factory Manager 及び Mr. Nabil Shibata、Product Manager

調査団：(訪問者氏名) 全員及び Dr. Adnan Zowain (同行)

内容：

(1)訪問の目的

新鋭製造設備の Citrus 工場の調査・見学

(2)聞き取り内容

- 1 ここは Citrus 中心の工場、他の 2 工場ではそれぞれ、dried fruits/freeze dry vegetables 及び トマト製品を作っている。"7 UP"の Franchise 権も持っている。
- 2 本工場は、他の 2 つと合わせ 3 工場で従業員 1200 人を有する民間会社で、柑橘類・野菜のジュース、フリーズドライ、ペースト等を生産している。
- 3 販売先は国内外で、ジュースは国内で乾燥野菜は全量ドイツに輸出している。
- 4 250kg ドラム入りコンクジュースを船でヨーロッパにも輸出している。Spec を見せてもらったところ、ベルリンの Importer's Inspection 条件で厳しい条件であった。ヨーロッパは統一規格であるからこれならどこにでも輸出出来る訳である。規格保持については大学の研究室にも協力してもらっているとのことであった。
- 4 原料は仲買人 (middle man) が直接売りに来る。ただし、原料はダマスカス、アレppo、ラタキアの農家から直接購入し、各地域に取引農家の代表を置き、品種の選定や栽培技術の指導を行っており、特に完熟した原料を生産できるよう気を配っている。
- 5 (工場を見学したが)、アメリカ FMC 社製の最新式ラインを導入しており、Evaporation なども全て自動化されている。
- 6 Private の同業者 Association のようなものは無い。

訪問先聞き取り内容 No. 15

日時：2000年 9月 18日 (月) 11:35~11:45 AM

訪問先：(略称と総称) Sweida農学局

TEL 242-106、FAX —

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Rashir, Deputy Director

調査団：(訪問者氏名) 全員及びDr. Adnan Zowain(同行)

内容：

(1)訪問の目的

リンゴ等の調査・見学。

(2)聞き取り内容

- 1 Sweida地域の全体説明を受ける。スウェイダは果樹の大生産地で、りんご、ぶどう、さくらんぼ、あんず、もも、さくろ、いちじく、ピスタチオ、アーモンド等が生産されている。特にりんごは品質が良く、将来的に10万トンの生産を目指している。
- 2 その他産品としては、(聞き取り上1と重複がある)ブドウ、リンゴ、オリーブ、ピスタチオ、カラホ、アズ、モ、ハラ (ローズオイル、ジャムにも可)、サウ、イチジク、トマト、キュウリ、等々。
- 3 ブドウは15%が食用、75%が加工用、またリンゴはそれぞれ、25%と75%である。リンゴの収穫は10月中旬から11月。
- 4 課題として、りんごの殆どは手で選別しており時間がかかることから、選果機の導入が必要とされている。

訪問先聞き取り内容 No. 16

日時：2000年 9月 18日(月) 12:20~11:45 AM

訪問先：(略称と総称) 集荷・冷蔵・販売会社

TEL _____、FAX _____

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Halili とその共同経営者 (Private)

調査団：(訪問者氏名) 全員及び Dr. Adnan Zowain (同行)

内容：

(1) 訪問の目的

民間集荷・冷蔵・販売業者の活動振りの調査・見学。

(2) 聞き取り内容

1 指定の農家を指導しながら買い付けを行っている。政府支持価格にプラス・マイナスして買い付けている (スエーデンの役人が同行していたのでの優等生回答か?)

2 冷蔵庫(スエーデン 500MT, デラ 700MT)を持っていて輸出も行っている。— 去年は契約なしで、ギリシャの冷蔵トラックを雇いかゆまで持っていき売ってきた。ちなみに昨年のリンゴ whole sale price は SP 30-35/kg であった。

— 上記面談のあと、リンゴ栽培畑とブドウ栽培畑の状況を視察した。

(1) リンゴ集荷業者

本社は、りんご卸販売業者で選果機、貯蔵庫を備え輸出も行っている。

りんご生産の課題として、病害虫の発生抑制、パッケージの充実、大玉の生産拡大が望まれている。

また、契約無しでエジプトまで担ぎ売りをしてくることもあるとのこと。共同経営者の年輩者の商人らしい鋭い眼光と、一方の中年者の闊達でしっかりした受け答えが印象的であった。

(2) リンゴ農園

品種は、デリシャス系が主でスターキング、ゴールデンを栽培しており、わい化栽培は行っていない。

りんご樹は、10年生でも樹高3メートル程度で小さいが、玉成りは多く、乾燥地帯ではあるが樹勢は強く見受けられた。

訪問先聞き取り内容 No. 17

日時：2000年 9月23日(土) 10:00AM~11:30AM

訪問先：(略称と総称) The General Union of Farmers

TEL. --- --- FAX. --- ---

面談者：(氏名、役職、所属) Mr. Shiri Nassar, Director of Office of Marketing

調査団：(訪問者氏名) 谷岡

内容：

(1)訪問の目的

Farmers Union の全体説明と役割について調査

(2)聞き取り内容

- 1 1964年に農民そのものと、農地改革を対象として2つの組織体として発足したが1974年に現在の形、即ち両者が一つの組織体となった。(注：シリアは1963年に社会主義体制に移行、1970年にアサド大統領となる。農民の組織化はバース党基盤の強固にもつながった。)
- 2 農民の立場にたって、国の農業政策と価格政策に参画している。
- 3 農民はSmall /農地20ha以下(80%)、20ha以上40-50ha中心になるが、200ha以上はゼロである。
- 4 全国の村に6,400の“Society”がある、13の県レベルにそれぞれ“Union”があり、ここDamascusの“The General Union of Farmers”は総本部の役割を果たす。
- 5 参加農民は男女(18歳以上が参加資格がある)90万人である。活動は政府とバース党の基本政策と一つにして行われている。
- 6 農民の利益を20%確保することを基本としているが、時の政策で小麦で50-60%が確保されたこともあった。
- 7 Citrus、apple、Olive & Olive Oil、Tomato については、いずれもこのUnionにとっても関心品目であり本格調査に協力したいとのこと。なお、同 Unionとしての優先順位は；(1) Citrus、(2) Olive oil、(3) Tomato (4) Appleであった。
- 8 とくに Surplus をいかにMarketingしていくかが今後の大きな課題であるゆえ、調査結果に期待している。なお、最近 Commercial Marketing Company を発足させた。・注：訪問先No. 7で記述した、“Fayha al-Sham”のことである。
- 9 政治的要素も兼ね備えた団体とも窺われるゆえ、対応には相応の配慮が必要である。

訪問先聞き取り内容 No. 18

日時：2000年 9月25日(月) 10:00AM~11:30AM

訪問先：(略称と総称) Gadak Company 及び AGROSYR(Semi-Private)

TEL. 223-4000 FAX. 223-0329

面談者：(氏名、役職、所属) Mr.Ali Al-Sabbagh, President (元農業省次官)

調査団：(訪問者氏名) 谷岡

内容：

(1)訪問の目的

準民間製造業の活動ぶり調査

(2)聞き取り内容

- 1 1987年発足、資本金SP400million,政府資金25%、民間資金85%、fresh vegetable と processed food の製造販売 (tomato paste、many kinds of jams), market は国内80%、輸出20%。
- 2 T a m a t o paste は南方アラブ諸国、ヨーロッパ、アメリカ、カタ等に輸出実績があるが、一度も商品クレームを受けたことがないこと。若し本当だとすると工場の品質管理は行き届いていることになる。イタアの食品機械を使っている。
- 3 原料はwhole sellerから買い付けている、そのほうがリスクが少ない、whole sellerは5-7%の手数料をとっている。

訪問先聞き取り内容 No. 19

日時：2000年 9月26日(火) : 10:00AM~12:00PM

訪問先：(略称と総称) General Organization of Food Processing (Public)

TEL. _____、FAX. _____

面談者：(氏名、役職、所属) Dr.Khalib Jawad, Board Member

調査団：(訪問者氏名) 谷岡

内容：

(1)訪問の目的

Public Companyの実態を聴取

(2)聞き取り内容

1 傘下に22工場をもつ (total of laborers/5,000人)、(1) cooking oil (冒頭に“cotton seed oilも過剰在庫、品質等問題を抱えている、なぜ今回の調査対象にならなかったのかとの発言もあった。昨年ソフト他に42,000MTをLattakia Portからbulk shipmentした)、(2) Dairy Products, (3) Canned and Jar Goods, (4) wheat related goods(pasta,buiscet, etc.), (5) bottled water, (6) wine and liqueur(Alak), (7) Beerである。

2 政府独占商品以外では民間企業の追い上げで商売は大苦戦している(15年前はPrivateはゼロであった)。Processed Foodの輸出も情報不足と実務的手法も良く解らず困っている。今年トマトの相場が一時SP12/kgからSP2/kgまで下がったが同社は農民が搬入するトマトを随時買い続けた、一方Privateの業者は底値で買いに入ってきた。

3 新内閣は今New Agricultural Policyを作成中であり、2ヶ月後(2000年11月ごろ)には完成の自処がつくであろう、との発言があった。

4 Lattakiaには、食用油のbulk shipment facilityがあることが確認出来た。これはolive oilに関して活用できる情報である。

訪問先聞き取り内容 No. 20

日時：2000年 9月26日(火) 15:00~16:40 PM

訪問先：(略称と総称) Syrian Consultant Bureau

TEL. 222-5946、FAX. 222-1603

面談者：(氏名、役職、所属) Dr. Nabil Sukkar, Managing Director

調査団：(訪問者氏名) 谷岡

内容：

(1)訪問の目的

Macro-並びにMicro-economist である同氏より現在のシリアの問題点を学ぶため。

(2)聞き取り内容

氏の発言要旨 (本件調査関連)

- 1 Size of Farm or Land Ownership の見直しが必要。
- 2 The General Union of Farmers のあり方を考え直すことが必要。
- 3 Public は極力少なく、Private は極力健全に育てる(その土壌を作っていく)必要がある。
- 4 検査・規格の国際基準での整備とその完全実施。
- 5 農産物の流通面の改善・シリアでは伝統的に“前貸し集荷”の慣習があり(“Dammna(複数)、Damman(単数)”とよばれる集荷任)がありこれがいまでも農民を縛り苦しめている(中間 margin が多い)。また、公正入札制卸し売り市場の導入も考えるべきである。
- 6 Olive の調査に当たっては、日本の staff だけでは限界があろう、Spain and/or Italy も利用すべき。機械摘果の議論もあるが同氏自身まだ自信はないがやはり手摘みが良いのではないかと思う。

(聞取者注) 中東経済研究所の紹介も受け同氏と面談した (USA 国務省も同氏を評価している、イリノイ大学出で、1970-1980 の間世界銀行にも席をおいた)。

訪問先聞き取り内容 No. 21

日時：2000年 9月27日(水) 09:40AM~12:30PM

訪問先：(略称と総称) Damascus Chamber of Industry (Private and Public)

TEL. 671-2223、FAX. 671-2282

面談者：(氏名、役職、所属) Dr. Yahya Alhindi, President, Dr. J. Kanbareih of Processed Food Committee

調査団：(訪問者氏名) 谷岡

内容：

(1)訪問の目的

製造業者のまとめり具合の調査

(2)聞き取り内容

1 Chamber of Industry ダマスカス(会員75%)とアレブ(25%)の二個所に拠点を置いている。Public, Private いずれも入会資格があり、会員数40,000である(内加工食品関係は12,000、ただし2,500がinactiveながら活動している)。役員構成はPublic/6, Private/12 total 18である。業種別に12のCommitteeがある。昨年初めてBusiness Women Committeeもできた。

2 民間活力の振興が最大の課題である。

3 産業界と学会の知識との協調関係を築いて行きたい。

4 Rule and Regulation の整備も重要課題である。

4 初の民間銀行設立も考えている。

5 海外情報・知識から大幅に遅れてしまった、これからの挽回は大変である。

(聞き取り者注) 農産加工品の実態を探る情報元の一つとして活用可能と思われる。

訪問先聞き取り内容 No. 22

日時：2000年 9月28日(水) : 11:30 AM~12:30 PM

訪問先：(略称と総称) Damascus Chamber Commerce (Private and Public)

TEL. 224-5475、FAX. 222-5874

面談者：(氏名、役職、所属) Dr. Rateb Shallah, President

調査団：(訪問者氏名) 谷岡

内容：

(1)訪問の目的

商業者 and/or 輸出業者のまとめり状況の調査。

(2)聞き取り内容

- 1 1968年に発足しており会員 16,000 である、Public, Private, Joint-sectorの相互意志の交流を行っている。
- 2 ここ3年の間で民間部門の力が急速に増してきた、これまでの遅れを取り戻して行きたい。
- 3 最近官民JointのMarketing会社を発足させた。(註：本文中4-7-3 "Fayha al Sham"の話が先方からここでも出た。)
- 4 (系統的な海外全体情報はどのように入手しているのかとの当方質問に対して) 在外大使館付きの Commercial A t t a c h e を活用すべきだ。
(聞取者注：系統的海外情報収集方法を Commercial A t t a c h e を活用すべきだとすることは、逆に推測すると現在ほとんどかかる情報がないこととなる)

3. 要請書 (T/R)

DEVELOPMENT SURVEY ON EXPORT PROMOTION FOR AGRICULTURAL PRODUCTS IN THE REPUBLIC OF SYRIAN ARAB.

1. Background of The Project:

1.1. Location & Climate

The Syrian Arab Republic is located at the eastern coast of the Mediterranean Sea. On its eastern border there are Iraq and Jordan, on the southern border Jordan, Palestine, and Lebanon, on the northern border Turkey. The total land area of Syria is 18.5 million ha, the cultivable land is 5.98 million ha which represents 32.2% in 1998.

Syria is affected by the climate of Mediterranean Sea, where the four seasons (Winter, Spring, Summer and Autumn) are consecutive.

Rain falls in Winter season, especially during the months of December, January, February and March. The Summer season is considered a dry, hot to relatively moderate season. Temperature is low in Winter (-7, 22 °C), moderate in both Autumn and Spring, and relatively hot (9, 45 °C) in Summer season. Quantities of rainfall vary according to the agricultural settling zones; in the first zone it ranges between (350-600 mm/year), in the second zone between (250-350 mm/year), in the third and fourth zones between (200-250 mm/year), and in the fifth zone less than 200 mm/year.

1.2. Population & Economic Condition

The Agricultural sector, in the Syrian Arab Republic, is considered one of the most important economical sectors. It contributes to the GDP (by fixed prices in 1995, and by market price) by a percentage ranging between (29-31%) during the period 1990-1997. This sector is also considered as source of earning a living for about 29% of the labor force.

It also secures most of the food requirements of the people.

This sector is considered as the major source of raw materials for the local industries, exceeding 40%.

The population in Syria reached (15.6) million in 1998; 7.9 million of which are rural inhabitants who represent 51% of total Syrian Population. The average annual rate of growth in population in Syria is 3.3%.

1.3. Agricultural Production

The Syrian Arab Republic assiduously endeavors to secure food sufficiency within the international limits and standards. Syria exerts efforts to improve the hygienic food level of the citizens by following certain policies to develop and increase the production, and by diversifying the sources of food through increasing the types of food groups.

The observer of the agricultural production levels in Syria would realize the specific huge jumps in the production increase of most commodities and agricultural products, such as cereals, vegetables, fruits and animal products. Syria used to import big quantities of those products in order to secure the citizens' requirements, but in the last few years Syria managed to dispense with import of most of food commodities, due to development and increase of

local production. There were even surplus quantities, exceeding the local consumption of most of those products, especially vegetables and fruits. The production of citrus, olive, and apple trees is expected to increase, due to planting great figures of saplings/trees which would enter into fruitage in the next few years, in addition to reclamation of new lands to be cultivated with cereals and fruit trees, as well as converting part of unirrigated land to irrigated land in order to utilize it for crops production.

1.4. Agricultural & Food Policies

The Agricultural and food policies in Syria concentrated on certain targets, the most important of which are the following:

- Implementation of active contribution of the agricultural sector in the Syrian GDP, and create more productive work opportunities.
- Increase the rates of self-sufficiency of main food commodities, as well as improve the balance of food commodities/exports.
- Implement integration between the agricultural sector and other economical sectors, at the level of integration of inputs/production so that agricultural sector would secure considerable ratio of inputs/raw materials for industrial sector, as well as concentrate on agriculture using industrial products such as machinery, fertilizers, and insecticides/herbicides.

The Syrian government setup Economical Development Plan, through the 5-year plans, which focused on the implementation of above targets.

Recently, excessive attention has been given to exporting the surplus of the agricultural products, food products (fresh and processed).

1.5. Foreign Trade Policy

The Foreign trade policy has been recently remarkable for lifting the restrictions and taking into consideration to let the private sector perform their activities to a great extent in import and export. In the scope of import, the private sector was permitted to import the necessary requirements for operating the factories. The import policy made import dependant on exports, and reconsidered the rate of customs duties as well as stability in issuing decrees.

In the scope of export, the private sector was permitted to export all kinds of agricultural products as well as fresh and processed food products. The private sector was allowed to retain 75-100% of the relevant foreign currency, and also permitted to open bank account in foreign currency to be utilized in certain commercial purposes.

The exporters of vegetables and fruits were exempted from Agricultural Production Tax, and their Income Tax was reduced, and lot of facilities were extended to them as well as offered financing for food industries and processing agricultural products and juices.

On the other hand, the value of agricultural and food imports reached 20% of total Syrian Imports in 1998, while the exports of food and agricultural products reached 30% of the total Syrian exports during the aforementioned year.

2. Justification of a project on development of export of Agricultural products and processed food.

Statistics show that the most important industries of food products in Syria consist of pressing and refining edible vegetal oils (capacity 800,000 tons of oil seeds per year), pressing and refining olive oil (capacity about 1 million tons of olive per year), sugar industry (capacity 1.4 million of sugar beets per year), juices industry (capacity 150,000 tons of orange, grapes, apples per year), conserve industry (capacity 150,000 tons of vegetables and fruits per year), dairy industry (capacity 200,000 tons of milk per year), in addition to the industry of cotton ginning and spinning.

It is worthy to mention that big portion of above capacities have not been utilized due to lack of possibility of marketing the products, especially exporting such products which would help to adjust the balance of supply/demand of those agricultural products by means of hygienic and economic processing of the raw materials of those products to make them available during the period of non-production.

The development of food processing, control and improve the quality, will be urgently required in order to enter new foreign markets for those products. The existing laboratories for checking the processing and improve the quality of those products can not handle all kinds of chemical, bacterial, and physical analyses of the agricultural and food products. Food processing consists of pulverizing, freezing, sterilization, fermentation and chemical physical modification. Such technologies should be widely available in those laboratories.

3. Project Implementation:

3.1. The Study to be proposed.

Following survey will be required for the study.

- (1) Quantity of processed food produced in the country.
- (2) Marketing of processed food.
- (3) Status of existing institution to support food processing industry.
- (4) Existing constraints on food processing industry, if any. (Technology, finance, human resource, marketing, etc.)
- (5) Future prospect of processing food by commodity-wise. (from manufacturing)
- (6) Future prospect of processed food by commodity-wise. (from marketing)

3.2. Expected Output

The following sources can be expected for the implementation of the project.

- (1) Grant in aid for the equipment of model food processing unit.
- (2) Technical assistance for training of human resources relates to food processing.
The assistance for quality control shall be provided as deemed necessary.
- (3) OECF loan for the installation of model food processing factory.

3.3. Study Objective

To investigate the possibility of food processing development as well as to explore the possibility of export to international market, the following items shall be objectives for the study.

- (1) Availability of excess agricultural products for processing.
- (2) The level of technology being applied to food processing.
- (3) Market adaptability of processed food from the price and quality.

3.4 Staffing required for the study

- (1) Project leader (Economist/Financial evaluation expert)
- (2) Food processing expert
- (3) Equipment design specialist/Civil engineer
- (4) Marketing expert
- (5) Agronomist
- (6) Environment assessment/Product safety expert

3.5 Implementation procedure of the study

The study will be divided as two phases described as follows:

(1) Preliminary survey

- Preparatory observation shall be executed by Food processing expert and Marketing expert visiting the Republic as short-term expert.

(2) Master plan formulation

- Review of existing status of food processing industry.
- Review of existing status of market for processed food.
- Review of availability for raw materials for processing.
- Identification of area and items of product to be processed.
- Estimate of the equipment as deemed necessary for processing.
- Preparation and submission of the report.

3.6 Implementation Body

- (1) Counterpart agency: Ministry of Agriculture and Agrarian Reform
- (2) Steering committee: Ministry of Agriculture and Agrarian Reform, Ministry of Economy and Foreign Trade and Ministry of Industry.

Table I: Annual Average Agricultural Production in Several Periods

Unit: 1,000 Tons

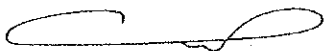
Product	Period 1981-1985	Period 1991-1995	Period 1995-1997
Wheat	1,607.0	3,382.0	3,765.0
Barley	831.0	1,366.0	1,447.0
Lentils	53.0	97.0	129.0
Chick Peas	53.0	47.0	53.0
Maize	51.0	208.0	251.0
Sugar Beet	850.0	1,222.0	1,169.0
Cotton	448.0	604.0	803.0
Olive	265.0	402.0	491.0
Apples	125.0	234.0	294.0
Citrus	87.0	481.0	604.0
Grapes	422.0	410.0	459.0
Cherries	18.0	34.0	41.0
Peach	29.0	45.0	29.0
Apricot	68.0	61.0	50.0
Tomato	770.0	432.0	414.0
Potato	302.0	412.0	392.0
Melon, Water Melon	928.0	364.0	298.0
Red Meat	155.0	152.0	185.0
White Meat	73.0	76.0	87.0
Milk	1,101.0	1,274.0	1,511.0
Eggs (Billion)	1.7	2.0	2.03

4. 実施細則 (S/W)

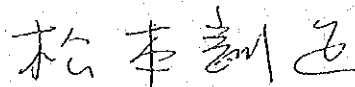
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY ON THE QUALITY IMPROVEMENT OF AGRICULTURAL PRODUCTS

AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND AGRARIAN REFORM
OF THE SYRIAN ARAB REPUBLIC
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Damascus, 21 September, 2000



Dr. Hasan Al-Ahmad
Deputy Minister
Ministry of Agriculture and Agrarian Reform
Syrian Arab Republic



Mr. MATSUMOTO Kunimasa
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Syrian Arab Republic (hereinafter referred to as "Syria"), the Government of Japan decided to conduct the Study on the Quality Improvement of Agricultural Products (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of Syria.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are as follows:

1. To make study reports on: (1) citrus, (2) apple, (3) olive and olive oil, and (4) tomato (hereinafter referred to as "the Commodities");
2. To formulate a plan of implementation and/or operation of priority project(s) proposed in the study reports; and,
3. To transfer technology to the Syrian counterpart personnel throughout the steps of the Study.

III. STUDY AREA

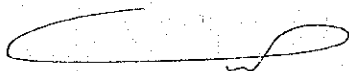
Study area covers the main cultivation area, processing area, and marketing area of the Commodities, however, data analysis will cover whole territory of Syria and other countries related to the Syrian commodities depending on the necessity of the study objective.

IV. SCOPE OF THE STUDY

The Study will be carried out in accordance with the tentative schedule as attached in the ANNEX (the schedule is tentative and subject to be modified if such necessity should arise during the course of the study and both parties agreed).

In order to achieve the objectives mentioned II above, the Study should cover the following items:

1. To evaluate present situation by reviewing existing data and information, and by carrying out field surveys including interviews with both governmental officials and private companies, related to agricultural production and its marketing, to obtain the latest data and information. The major components are stated as below:



- (1) Natural, agricultural policy's, social, economical, commercial and technical situation;
 - (2) Agricultural production (quantity, quality and price, farming technology, processing technology, quality control regulation, packaging, facilities and equipment, etc.);
 - (3) Distribution systems (transportation and storage);
 - (4) Marketing of agricultural products (quantity and quality, standard, marketing information, etc.);
 - (5) Supporting system (institutes, extension services, associations' activities, etc.);
 - (6) Finances (agricultural banks, investments, existing plans, future prospects, etc.);
 - (7) Subsidies of the governmental body;
 - (8) Human resources development;
 - (9) Implemented, on going or under planning project(s) in agricultural sector related to the Study which is(are) cooperated or funded by other donor(s); and,
 - (10) Global issues (environmental aspects, etc.).
2. To analyze present situation, and identify constraints and potentials related to the items mentioned above 1.
3. To make the study reports of the Commodities, whose major components are followings:
- (1) Results of the data analyses of the aspects mentioned above 1.(1);
 - (2) Demand and supply, and price by 3 or 5 grades of final products (world or regional, and Syrian trends) whose information includes the world total, main competing countries, main importing country and Syrian situation in recent 5 years;
 - (3) Cost analysis and possibilities of cost reduction on farming, processing and distribution level in Syria;
 - (4) Loss of storing process on farmer's level whose information includes the reasons, scale (amount and prices), countermeasures, etc.
 - (5) Regulations and taxation system of products on farmer, retailer and exporter's level regarding main competing countries and Syria.
 - (6) Future prospect and target to be achieved by commodity (processing and marketing); and,
 - (7) Recommendations.

It should be noted that:

- (Note 1) the details of each item would be determined during the Study based upon the data and information availability; and,
- (Note 2) improvement of the processing of agricultural products should be within the framework of the Study.




4. To formulate a plan of implementation and/or operation of priority project(s) recommended in the study reports. The plan consists of followings:
 - (1) Objectives
 - (2) Activities and implementation schedule
 - (3) Expected output
 - (4) Cost estimation
 - (5) Evaluation (confirmation of feasibility)

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Syria.

1. Inception Report: Twenty-five (25) copies at the onset of the study
2. Progress Report(s): Twenty-five (25) copies on course of the study
(*See tentative schedule)
3. Interim Report: Twenty-five (25) copies at the onset of the second stage
4. Draft Final Report: Twenty-five (25) copies at the end of the second stage
*Syrian side shall submit written comments on the Draft Final Report to JICA in one month of time.
5. Final Report: Forty (40) copies within two months after the receipt of comments on the Draft Final Report from Syrian side

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF SYRIA

1. To facilitate the smooth conduct of the Study, the Ministry of Agriculture and Agrarian Reform (hereinafter referred to as "MAAR") shall take necessary measures:
 - (1) To secure the safety of the Japanese study team:
 - (2) To permit the members of Japanese study team to enter, leave and sojourn in Syria for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees:
 - (3) To exempt the members of Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Syria for the conduct of the Study;
 - (4) To exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study;
 - (5) To provide necessary facilities to the Japanese study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Syria from Japan in connection with the



implementation of the Study;

- (6) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study;
- (7) To secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Syria to Japan; and,
- (8) To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Japanese study team.

2. The Government of Syria shall bear claims, if any arise against members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.

3. MAAR shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also as a coordinating body in relations with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

4. MAAR shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- (1) Available data and information related to the Study;
- (2) Counterpart personnel;
- (3) Suitable office space with necessary equipment in Damascus; and,
- (4) Credentials or identification cards.

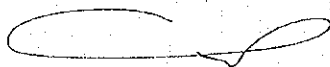
VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, the study team to Syria; and,
2. To pursue technology transfer to the Syrian counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. CONSULTATION

JICA and MAAR shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.



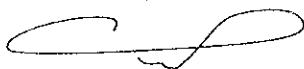
TENTATIVE SCHEDULE

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
Working in Syria	[Shaded area]												[Shaded area]					
Working in Japan	[Box]					[Box]						[Box]					[Box]	
Reports	△ Ic/R				△ P/R		△ It/R			△ P/R		△ P/R		△ Df/R			◎ F/R	△ F/R

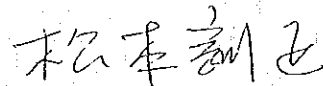
Note
 Ic/R: Inception Report
 P/R: Progress Report
 It/R: Interim Report
 Df/R: Draft Final Report
 F/R: Final Report
 ◎: Comment on Df/R by the Syrian Side

MINUTES OF MEETING
FOR
THE STUDY ON THE QUALITY IMPROVEMENT OF AGRICULTURAL PRODUCTS
AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND AGRARIAN REFORM
OF THE SYRIAN ARAB REPUBLIC
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Damascus, 21 September, 2000



Dr. Hasan Al-Ahmad
Deputy Minister
Ministry of Agriculture and Agrarian Reform
Syrian Arab Republic



Mr. MATSUMOTO Kunimasa
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

In response to the request of the Government of the Syrian Arab Republic (hereinafter referred to as "Syria"), the Japanese preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. MATSUMOTO Kunimasa was sent to the Syrian Arab Republic by the Japan International Cooperation Agency from 11 to 21 September, 2000.

The Team held a series of discussions in relation to the scope of the study on the Quality Improvement of Agricultural Products in the Syria (hereinafter referred to as "the Study") with representatives of the Ministry of Agriculture and Agrarian Reform of Syria (hereinafter referred to as "MAAR") and other relevant authorities. The list of participants in the series of meetings is attached as ANNEX.

The main points discussed regarding the scope of the Study are as follows;

1. The commodities to be studied are : (1) citrus, (2) apple, (3) olive and olive oil, and (4) tomato.

2. Agricultural Policy in Syria

Syrian agricultural policy, includes the cost reduction of agricultural products and the efforts to reduce these costs to strengthen competitive power in the markets will be continued by all relative sectors (MAAR, farmer, processor, whole sellers, exporters, etc.).

3. Cost analysis of foreign countries

MAAR requested that the necessity of cost analysis on farmers production in foreign countries related to the item mentioned in IV. SCOPE OF THE STUDY 3.(3) of the Scope of Work. The Team explained that Japanese side could not accept this request considering the Japanese budget scale on the Study.

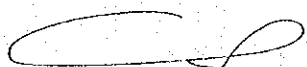
4. Marketing research of foreign countries

Both sides recognized that its necessity of conducting marketing research in foreign countries related to Syrian agriculture closely, and number of the foreign country to be researched is maximum five(5) countries.

MAAR requested that the following are the countries to be researched.

- (1) Spain (olive oil and tomato)
- (2) Italy (citrus and olive oil)
- (3) Morocco (citrus and olive oil)
- (4) Turkey (citrus and apple)
- (5) Russia (consumers price information only for commodities, if possible)

The Team promised to convey the request to JICA Headquarter.



5. Final report in Arabic language

MAAR requested that the final report would be made in Arabic in order to utilize the report timely and efficiently. The Team promised to convey the request to JICA Headquarter. The language adopted in report is English.

6. Counterpart personnel training in Japan

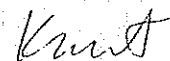
MAAR requested that the counterpart personnel would take the opportunity of training in Japan related to the Study and the number of trainees would be three(3). The Team promised to convey the request to JICA Headquarter.

7. Counterpart personnel

The Team requested to MAAR and MAAR agreed to appoint enough counterpart personnel to the Japanese main study team in the course of the Study. Especially the Japanese main study team leader will be the counterpart to the director of Agricultural Economics of MAAR.

8. Information disclosure

The Team requested that the final report should be disclosed to the public. MAAR promised to convey the request to the State Planning Commission (SPC).



LIST OF PARTICIPANTS

Syrian side**Ministry of Agriculture and Agrarian Reform**

Mr. Mohamaed Khazma	Director, Directorate of Agricultural Economic
Mr. Bashar Friesh	Director, Directorate of Arab & International Relations
Dr. Adonan Zowain	Agricultural Economist, Directorate of Agricultural Economic
Ms. Yusura Ishak Samzas	Directorate of Arab & International Relations
Mr. Issam Haj Hassan	Directorate of Arab & International Relations
Mr. Abdul Kadar Isa	Director, Directorate of Agriculture in Aleppo
Mr. Marher Hajjar	Engineer, Directorate of Agriculture in Aleppo
Mr. Mufid Khaizaran	Director, Olive Bureau, Idleb
Dr. Feiruz Sberh	Director, Directorate of Agriculture in Lattakia
Mr. Mahmoud Haddad	Directorate of Agriculture in Lattakia

Other organization

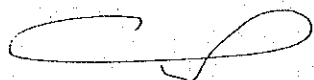
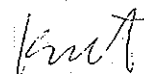
Mr. Mr. Omar M. Al-Shalat	Chairman of Federation of Agricultural Chamber
Dr. Samir El-Sabae Ahmed	Head, Human Resources Development, ICARDA
Dr. Nouredin H. Moma	Agricultural Economist, National Consultant, ICARDA
Dr. Faik Bahhady	Cousultant, Sheep & Range Management, ICARDA
Mr. Ali Ali Adib	President, "National Packing & Storing Co."
Mr. Bashard Bajur	Director, Lattakia Branch, Fruits and Vegetable Company
Mr. Fadel Kanjo	"NADEI" olive oil factory
Mr. Swein Rcey	President of an olive oil factory
Mr. Abdul Ilah Adib	President, S.A.Co.Ltd.
Mr. Gassan Sultani	A citrus farmer
Mr. Nabil Sihada	Staff, "UGARIT" juices company
Mr. Hariri M.	A trade and storage company

Japanese side**Preparatory Study Team**

Mr. MATSUMOTO Kunimasa	Leader
Mr. OHASHI Makoto	Member, Processing & Quality Control of Agricultural Products
Mr. ONODERA Akira	Member, Farming
Mr. TANIOKA Kiyoshi	Member, Market Research
Mr. KATO Kenichi	Member, Project Planning

JICA Syria Office

Mr. YASUDA Kiyoshi	Project Formulation Advisor
--------------------	-----------------------------

JICA

